

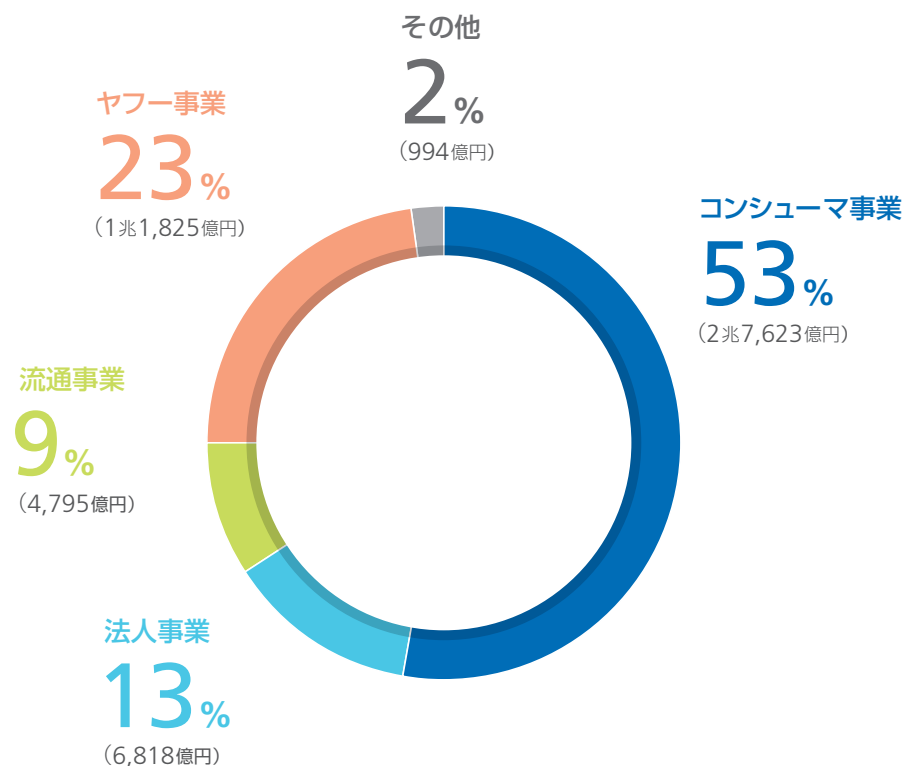
# Data Section

- 63 事業概況
- 64 パフォーマンスハイライト(財務)
- 66 パフォーマンスハイライト(非財務)
- 67 市場データ
- 68 2021年3月期の振り返りと分析
- 73 連結財務諸表
- 77 マテリアリティ(重要課題)
- 83 ESGデータブック
- 99 グループ構造
- 100 外部評価
- 102 会社情報／投資家情報

## 事業概況

2021年3月期  
売上高

5兆2,055億円



## 事業内訳

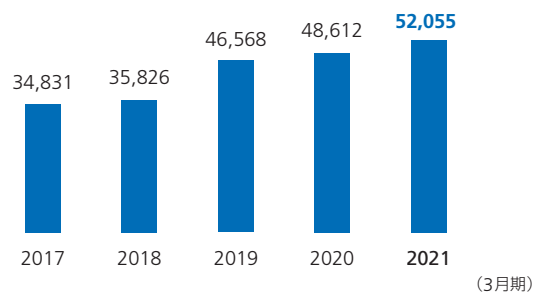
(注)セグメント別売上高比率は、外部顧客への売上高を基に算出しています。  
比率は小数点以下を四捨五入しており、合計しても必ずしも100とはなりません。  
2021年3月にZホールディングス(株)とLINE(株)の経営統合が完了し、LINE(株)を子会社化したことに伴い、2022年3月期より報告セグメントの名称を「ヤフー事業」から「ヤフー・LINE事業」に変更しています。

<p><b>コンシューマ事業</b></p>	<p>個人向け</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>モバイルサービス: 「ソフトバンク」「ワイモバイル」「LINEMO」の3ブランドの提供</li> <li>ブロードバンドサービス: 高速・大容量通信回線サービス「SoftBank 光」などの提供</li> <li>電力の売買・供給および売買の仲介サービスの提供</li> <li>携帯端末の販売</li> </ul>				
<p><b>法人事業</b></p>	<p>法人向け</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>モバイル回線提供や携帯端末レンタルなどのモバイルサービス</li> <li>固定電話やデータ通信などの固定通信サービス</li> <li>データセンター、クラウド、セキュリティ、グローバル、AI、IoT、デジタルマーケティング等のソリューション等サービス</li> </ul>				
<p><b>流通事業</b></p>	<table border="0"> <tr> <td>法人向け</td> <td>個人向け</td> </tr> <tr> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>ICT(情報通信技術)、クラウドやAIを含めた先進テクノロジーを活用した商材の提供</li> </ul> </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>ソフトウェア、アクセサリを含むモバイル・PC周辺機器、IoTプロダクトの企画・供給</li> </ul> </td> </tr> </table>	法人向け	個人向け	<ul style="list-style-type: none"> <li>ICT(情報通信技術)、クラウドやAIを含めた先進テクノロジーを活用した商材の提供</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ソフトウェア、アクセサリを含むモバイル・PC周辺機器、IoTプロダクトの企画・供給</li> </ul>
法人向け	個人向け				
<ul style="list-style-type: none"> <li>ICT(情報通信技術)、クラウドやAIを含めた先進テクノロジーを活用した商材の提供</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ソフトウェア、アクセサリを含むモバイル・PC周辺機器、IoTプロダクトの企画・供給</li> </ul>				
<p><b>ヤフー事業</b></p>	<table border="0"> <tr> <td>コマース事業</td> <td>メディア事業</td> </tr> <tr> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>「ヤフオク!」「Yahoo!ショッピング」「PayPayモール」「ZOZOTOWN」などのeコマースサービスの提供</li> <li>「Yahoo!プレミアム」などの会員向けサービスの提供</li> <li>クレジットカード等の決済金融サービスの提供</li> </ul> </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>インターネット上の広告関連サービスの提供</li> </ul> </td> </tr> </table>	コマース事業	メディア事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>「ヤフオク!」「Yahoo!ショッピング」「PayPayモール」「ZOZOTOWN」などのeコマースサービスの提供</li> <li>「Yahoo!プレミアム」などの会員向けサービスの提供</li> <li>クレジットカード等の決済金融サービスの提供</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>インターネット上の広告関連サービスの提供</li> </ul>
コマース事業	メディア事業				
<ul style="list-style-type: none"> <li>「ヤフオク!」「Yahoo!ショッピング」「PayPayモール」「ZOZOTOWN」などのeコマースサービスの提供</li> <li>「Yahoo!プレミアム」などの会員向けサービスの提供</li> <li>クレジットカード等の決済金融サービスの提供</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>インターネット上の広告関連サービスの提供</li> </ul>				
<p><b>その他</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>決済代行サービス、スマートフォン專業証券、オンラインビジネスのソリューションおよびサービスの提供、デジタルメディア・デジタルコンテンツの企画・制作、パソコン用ソフトウェアのダウンロードライセンス販売・広告販売、HAPS*事業に関するネットワーク機器の研究開発・製造・事業企画、周波数利用に向けた活動</li> <li>先端技術への投資および新規ビジネスの立ち上げ</li> </ul> <p>*HAPS(High Altitude Platform Station)とは、成層圏に飛行させた航空機などの無人機体を通信基地局のように運用し、広域のエリアに通信サービスを提供できるシステムの総称です。</p>				

## パフォーマンスハイライト(財務)

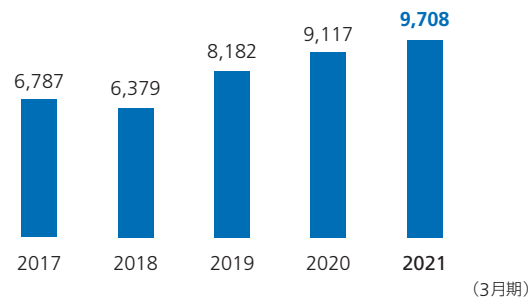
売上高 **52,055** 億円

(億円)



営業利益 **9,708** 億円

(億円)

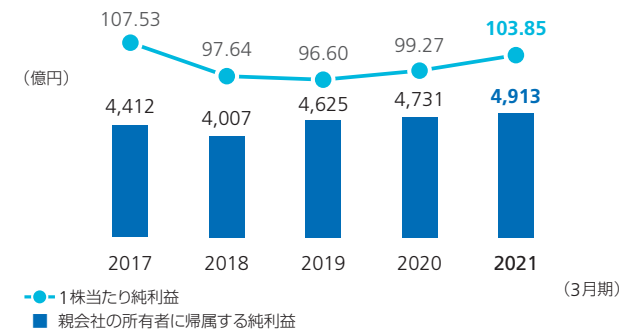


親会社の所有者に帰属する純利益 **4,913** 億円

1株当たり純利益\*1

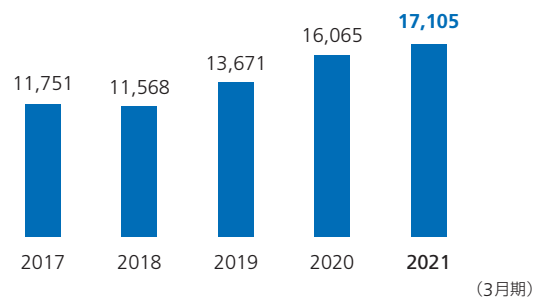
**103.85** 円

(円)



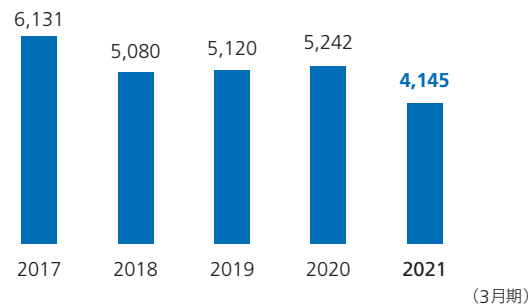
調整後EBITDA\*2 **17,105** 億円

(億円)



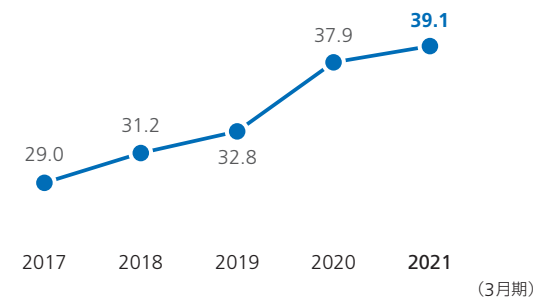
調整後フリー・キャッシュ・フロー\*3 **4,145** 億円

(億円)



ROE(親会社所有者帰属持分純利益率)\*4 **39.1** %

(%)



\*1 親会社の所有者に帰属する1株当たり純利益

\*2 調整後EBITDA=営業利益+減価償却費及び償却費(固定資産除却損含む)±その他の調整項目

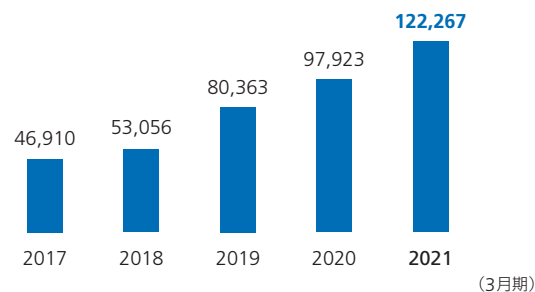
\*3 調整後フリー・キャッシュ・フロー=フリー・キャッシュ・フロー±親会社との一時的な取引+(割賦債権の流動化による調達額-同返済額) 2019年3月期、2020年3月期は、Zホールディングス㈱およびIFRS第16号影響を除きます。2021年3月期は、Zホールディングス㈱のフリー・キャッシュ・フロー、Aホールディングス㈱のフリー・キャッシュ・フローおよびLINE㈱との経営統合に伴う子会社の支配獲得による収支などおよびIFRS第16号影響を除き、Zホールディングス㈱からの受取配当を含みます。

\*4 ROE(親会社所有者帰属持分純利益率)=親会社の所有者に帰属する純利益÷期中平均親会社の所有者に帰属する持分

## パフォーマンスハイライト(財務)

総資産 **122,267** 億円

(億円)

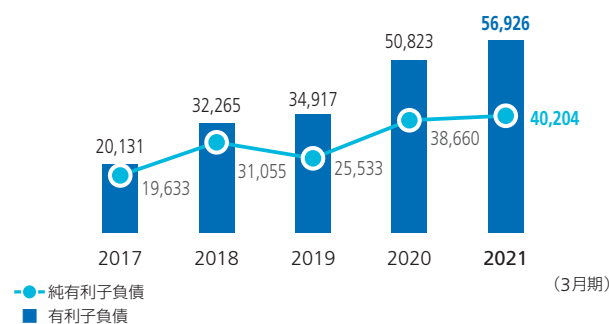


(3月期)

有利子負債 **56,926** 億円

純有利子負債\*5 **40,204** 億円

(億円)



(3月期)

● 純有利子負債  
■ 有利子負債

発行体格付け\*6

株格付投資情報センター  
R&I

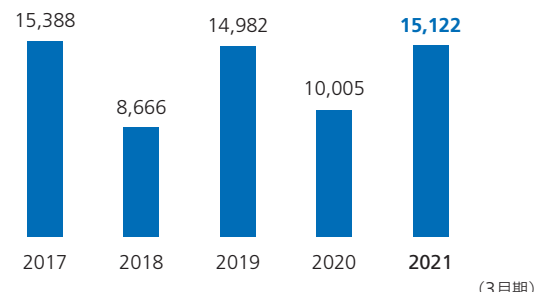
**A+**  
(安定的)

株日本格付研究所  
JCR

**AA-**  
(安定的)

親会社の所有者に帰属する持分 **15,122** 億円

(億円)

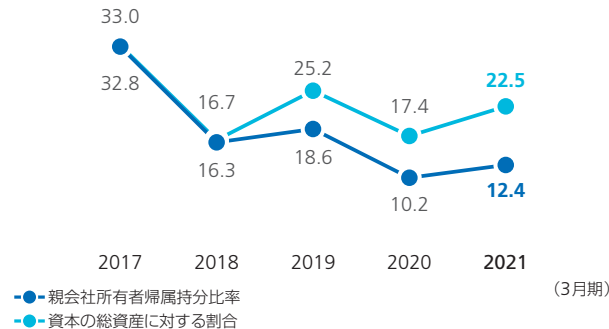


(3月期)

親会社所有者帰属持分比率\*7 **12.4%**

資本の総資産に対する割合 **22.5%**

(%)



(3月期)

● 親会社所有者帰属持分比率  
■ 資本の総資産に対する割合

\*5 純有利子負債 = 有利子負債 - 現金及び現金同等物 - 債権流動化現金準備金  
2021年3月期より、純有利子負債の定義を見直し、債権流動化現金準備金を加味することにしたため、2020年3月期に遡って修正再表示しています。

\*6 発行体格付けについて、(株)格付投資情報センター(R&I)から2021年8月18日に、(株)日本格付研究所(JCR)から2021年9月10日にそれぞれ取得した格付けを維持しています。

\*7 親会社所有者帰属持分比率 = 親会社所有者帰属持分 ÷ 資産合計

(注) 当社は2019年3月期からIFRS第15号を適用しており、2018年3月期の数値はIFRS第15号を遡及適用して掲載しています。また、2020年3月31日に終了した1年間よりIFRS第16号「リース」を適用しています。IFRS第16号の経過措置に従い適用開始日による累積的影響を認識する方法を採用しているため、2019年3月期以前については修正再表示していません。共通支配下の取引は、ソフトバンクグループ(株)による被取得企業の取得時点もしくは比較年度の期首時点のいずれか遅い日にソフトバンク(株)および子会社が取得したものとみなして遡及して連結したものととして会計処理しています。これに伴い、2019年6月に子会社化したZホールディングス(株)について、2019年3月期も当該子会社を含む数値に遡及修正しています。

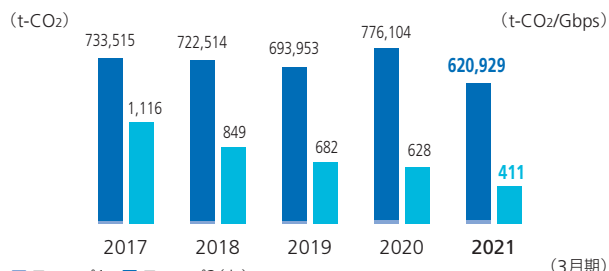
## パフォーマンスハイライト(非財務)

### 環境関連(E)

2021年5月に「カーボンニュートラル2030宣言」を発表し、温室効果ガス排出量の削減に関する目標を設定しました。

温室効果ガス排出量(合計)\*1 **620,929** t-CO<sub>2</sub>

原単位(通信量当たり排出量)\*2 **411** t-CO<sub>2</sub>/Gbps



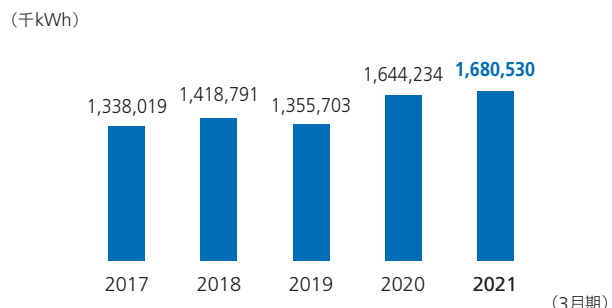
■ スcope1 ■ スcope2(左)  
■ 原単位(通信量当たり排出量)(右)

\*2020年3月期以降の増加要因はバウンダリの変更による。

\*1 2031年3月期(FY30) スcope1.2: 排出量ゼロ(カーボンニュートラル)目標を設定。2021年3月期(FY20)の温室効果ガス排出量は、外部の第三者である一般財団法人日本品質保証機構(JQA)の第三者検証を実施(ISO14064-3、ISA3000)に準拠の限定的保証水準)

\*2 通信量あたりの温室効果ガス排出量

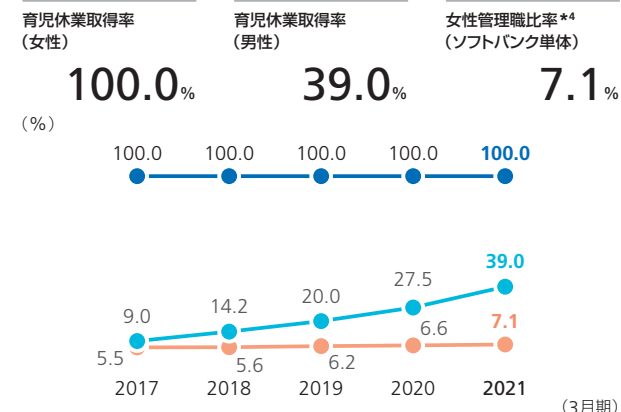
エネルギー使用量(電気)\*3 **1,680,530** 千kWh



\*3 2031年3月期目標は5G提供等によるトラフィック増への対応により、2020年3月期の1.5倍となる2,500,000千kWhを見込み、全電力実質再エネ化目標を設定しています。

### 社会関連(S)

2021年6月に女性管理職比率の目標を設定し、その達成に向けて「女性活躍推進委員会」を発足し取り組んでいます。男性の育児休業取得も奨励し、取得率は年々向上しています。



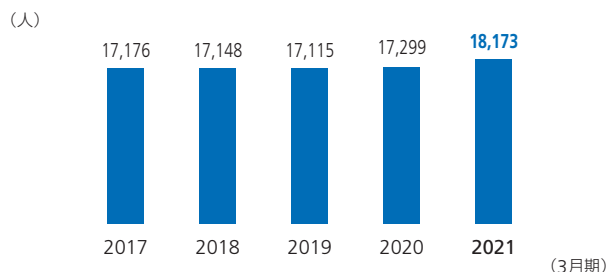
● 育児休業取得率(女性)(ソフトバンク+主な子会社)  
● 育児休業取得率(男性)(ソフトバンク+主な子会社)  
● 女性管理職比率(ソフトバンク単体)\*4 各年4月1日時点

### 社会関連(S)

2021年3月期より、オンライン会議システムやビジネスチャットなどのITツールを活用した、テレワークを実施しています。

社員数(ソフトバンク単体) **18,173**人

テレワーク実施率\*5\*6(ソフトバンク単体) **95.9%**



■ 社員数(ソフトバンク単体)

\*5 一般財団法人日本品質保証機構(JQA)の第三者保証を2021年6月に取得

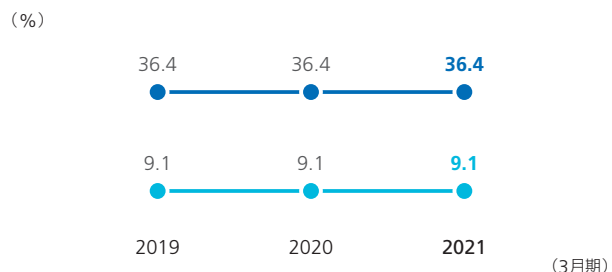
\*6 月1回以上のテレワークを実施した社員の割合

### ガバナンス関連(G)

2021年6月には、より一層のコーポレート・ガバナンスの強化を図るために女性社外取締役2名を増員し、取締役13名のうち6名が社外取締役となりました。また、情報セキュリティの強化に努め、毎年情報セキュリティ・プライバシー重大事故件数0件を目指します。

独立社外取締役比率 **36.4%**

女性取締役比率 **9.1%**



● 独立社外取締役比率  
● 女性取締役比率

情報セキュリティ事故件数\*7 (3月期)

Year	2017	2018	2019	2020	2021
Number of Incidents	0	0	1	0	0

\*7 当社が定める情報セキュリティポリシーに則り公表しています。

個人情報の漏えい・データの盗難・紛失件数\*8 (3月期)

Year	2017	2018	2019	2020	2021
Number of Incidents	0	0	0	0	0

\*8 規制当局による指導や法令違反に則り公表しています。

# 市場データ

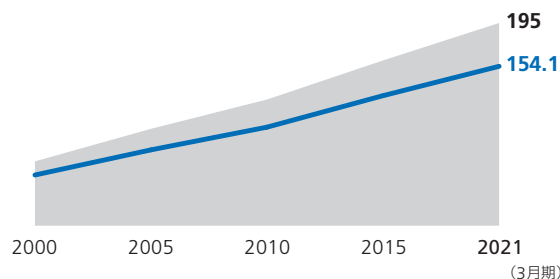
## 日本の通信市場について

日本の携帯電話加入契約数

1億9,512万契約

携帯電話人口普及率

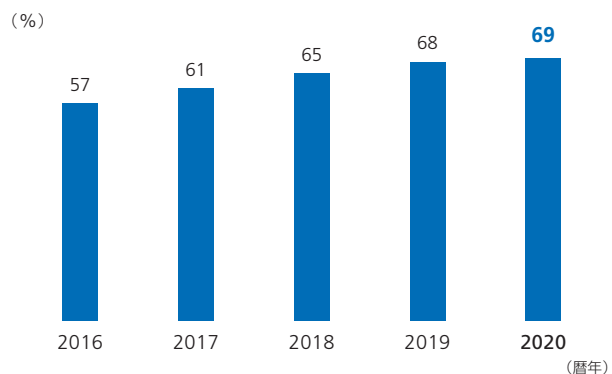
154.1%



■ 携帯電話加入契約数 (百万契約) ■ 人口普及率 (%)  
出典: 総務省「電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データの公表」および「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」を基に当社作成

スマートフォン普及率(個人)

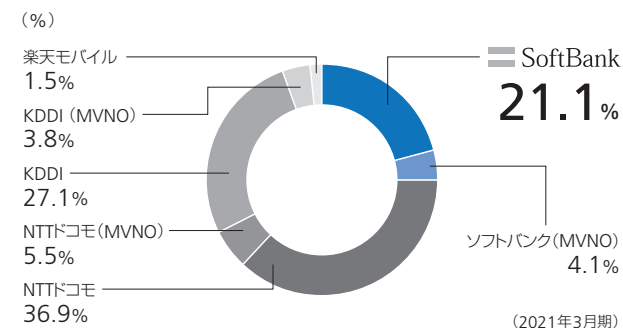
69%



出典: 総務省「通信利用動向調査」

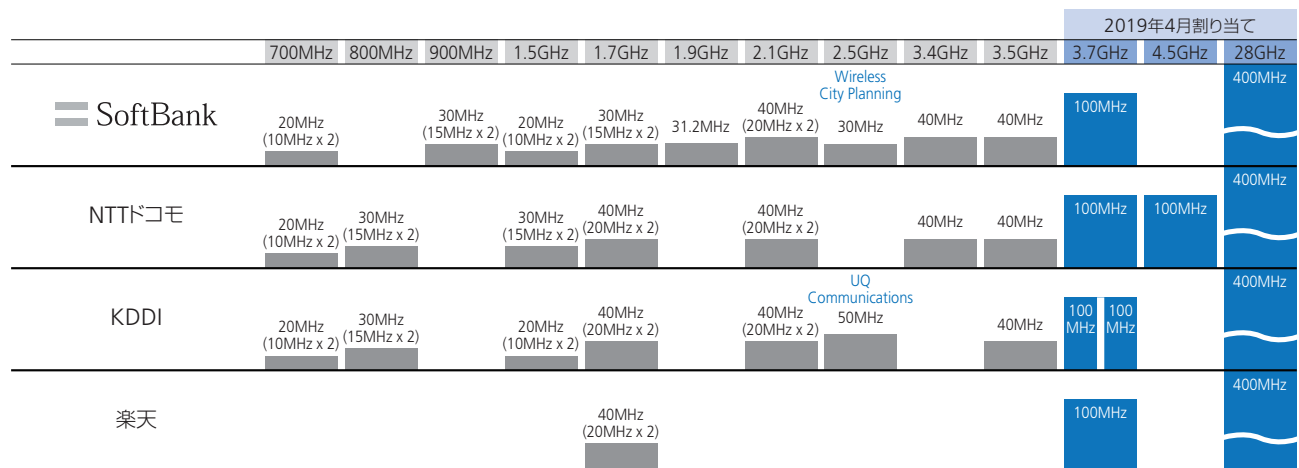
## 競合状況

移動系通信の契約数\*1における事業者別シェア



\*1 携帯電話、PHSおよびBWAの契約数の合計  
出典: 総務省「電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データの公表(令和2年度第4四半期(3月末))」

## 周波数割り当て状況\*2

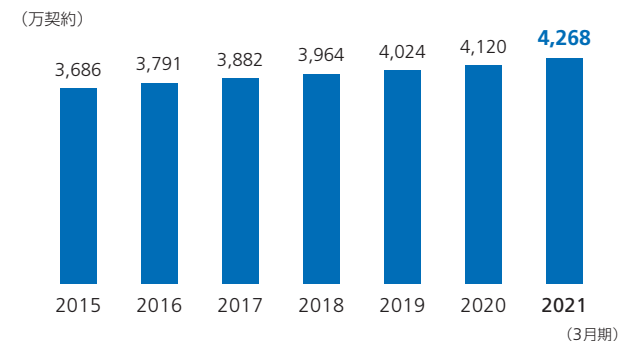


\*2 2019年4月10日時点までの総務省および各社開示資料に基づきます。

## ブロードバンド

日本の固定系ブロードバンドサービス契約数\*3

4,268万契約



\*3 FTTH、DSL、CATVインターネットおよびFWAの合計  
出典: 総務省「電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データの公表(令和2年度第4四半期(3月末))」

## 2021年3月期の振り返りと分析

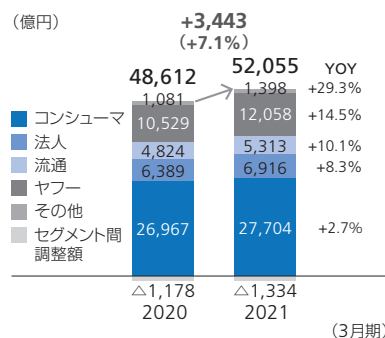
### 経営環境

世の中を取り巻く環境は、デジタル技術の進展と期せずして生じた新型コロナウイルス感染症拡大により、かつてない大きな変革期を迎えています。新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により経済環境の悪化が発生する一方で、テレワーク、オンラインショッピング、非接触型の決済方法など新しい生活様式への移行が注目され、社会を支えるためのデジタル技術活用の必要性が急速に高まっています。また、超高速・大容量・低遅延・多接続といった特長を持つ5Gの商用化や、AIやIoT、ビッグデータの活用が急速に浸透し、人々の生活やビジネスのあらゆる場面がデジタル化されることで、産業そのものの構造が変わるデジタルトランスフォーメーションが一段と加速していくとみられています。

### 連結経営成績の概況およびセグメント別業績概況

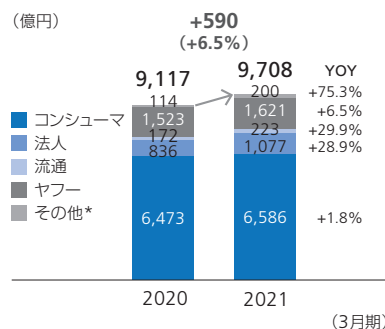
#### ■ 売上高

2021年3月期の売上高は、全セグメントで増収し、前期比3,443億円(7.1%)増の5兆2,055億円となりました。法人事業はテレワーク関連の商材需要の増加などにより528億円、ヤフー事業ではeコマース取扱高の増加などにより1,529億円、コンシューマ事業はサービス売上の増加により737億円、流通事業は行政の大型プロジェクト受注により489億円、それぞれ増収となりました。



#### ■ 営業利益

2021年3月期の営業利益は、全セグメントで増益し、前期比590億円(6.5%)増の9,708億円となりました。法人事業では241億円、ヤフー事業では98億円、コンシューマ事業では114億円、流通事業では51億円の増益となりました。



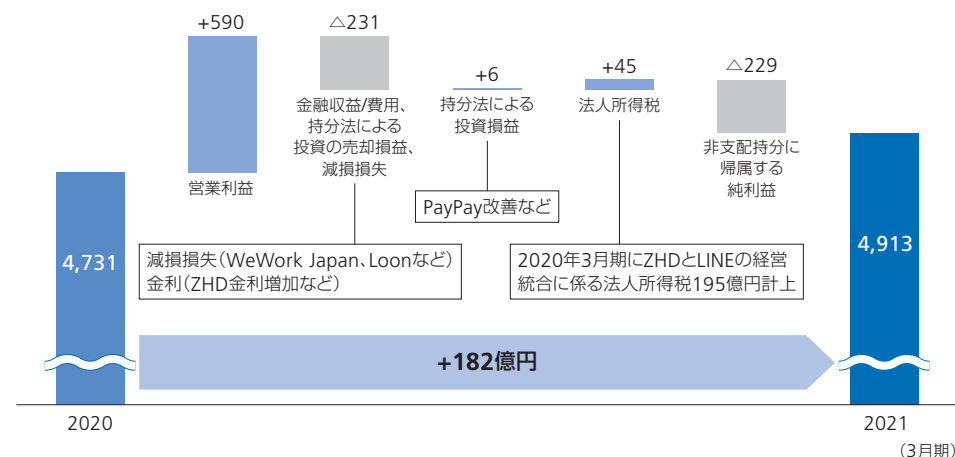
\* その他はセグメント間調整額を含む  
(2020年3月期 6億円、2021年3月期 5億円)

#### ■ 親会社の所有者に帰属する純利益

2021年3月期の親会社の所有者に帰属する純利益は4,913億円となり、前期比182億円(3.8%)増加しました。営業利益が増加した一方、保有する投資有価証券の評価損の計上などによる金融費用の増加124億円、WeWork Japan合同会社株式についてののれん相当額の減損処理などに伴う持分法による投資の減損損失の増加70億円などがありました。非支配持分に帰属する純利益の増加は、主としてZホールディングスグループの増益によるものです。

#### 親会社の所有者に帰属する純利益の増減分析

(億円)



#### ■ 調整後EBITDA

2021年3月期の調整後EBITDAは、前期比1,039億円(6.5%)増の1兆7,105億円となりました。これは主として、営業利益の増加に加え、(株)ZOZO株式取得に伴い識別した無形資産の償却費の計上を主因とする減価償却費及び償却費の増加によるものです。当社グループは、非現金取引の影響を除いた調整後EBITDAを、当社グループの業績をより効果的に評価するために有用かつ必要な指標であると考えています。

また、上記の調整後EBITDAに基づいて算定される調整後EBITDAマージンは、本業の経常的な収益性を理解するのに適した指標です。2021年3月期の調整後EBITDAマージンは32.9%と前期並みの高水準を維持しました。

## 2021年3月期の振り返りと分析

### ■ コンシューマ事業

コンシューマ事業では、主として国内の個人のお客さまに対し、モバイル通信およびモバイル付加サービス、ブロードバンドサービスおよび電力サービスを提供しています。また、携帯端末メーカーから携帯端末を仕入れ、ソフトバンクショップ等を運営する代理店または個人のお客さまに対して販売しています。

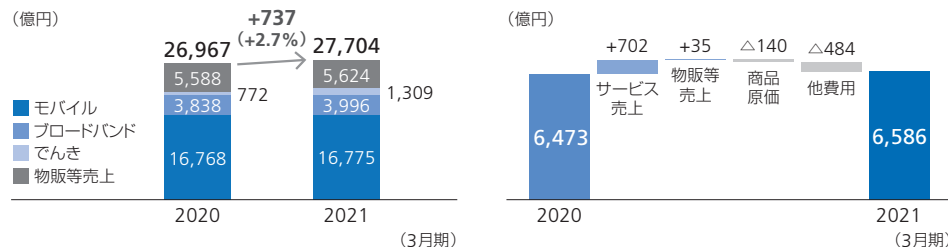
2021年3月期の売上高は、前期比2.7%増加しました。モバイルは、「ソフトバンク」ブランドにおける料金プランの割引施策や、「ワイモバイル」「LINEモバイル」ブランドなどの契約数増加に伴い平均単価が減少したことによる減少要因と、半額サポートに係る改善およびスマートフォン契約数が「ワイモバイル」ブランドを中心に伸びたことによる増加要因が相殺したことにより、前期並みの売上となりました。ブロードバンドは、「SoftBank 光」契約数の増加により前期比4.1%増加しました。でんきは、「おうちでんき」契約数の増加により前期比69.5%増加しました。物販等売上は、主として、携帯端末の販売台数が増加したことにより、前期比0.6%増加しました。

営業費用(売上原価と販売費及び一般管理費)およびその他の営業損益(その他の営業収益とその他の営業費用)の合計(以下「営業費用合計」)は、前期比3.0%増加しました。これは主として、販売手数料が減少した一方で、「おうちでんき」サービスに係る仕入原価が増加したことや、「トクするサポート+」やユーザー獲得と利用促進を目的としたキャンペーンなどに係る販売関連費用が増加したこと、および端末に係る引当金の増加によるものです。上記の結果、セグメント利益は、前期比114億円(1.8%)増の6,586億円となりました。

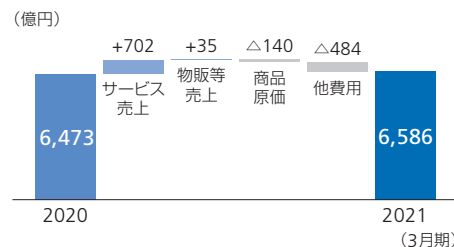
### ■ 法人事業

法人事業では、法人のお客さまに対し、移动通信サービス、固定電話サービス「おとくライン」を提供するほか、VPNサービス「SmartVPN」やインターネットなどのネットワークサービス、デー

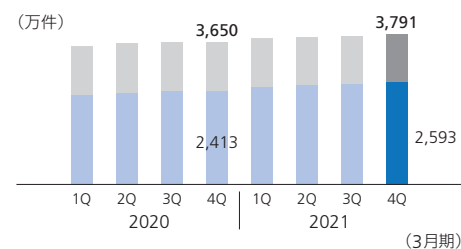
#### <コンシューマ事業売上高\*1>



#### <コンシューマ事業セグメント利益>



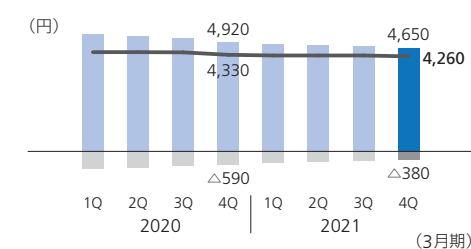
#### 主要回線累計契約数\*2



■ スマートフォン ■ その他

\*2 主要回線: スマートフォン、従来型携帯電話、タブレット、モバイルデータ通信端末、「おうちのでんわ」など

#### ARPU(主要回線)\*3



■ 割引前ARPU ■ 割引ARPU ■ 総合ARPU(割引後)

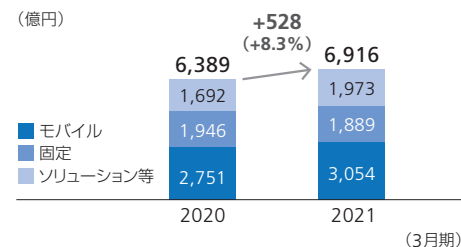
\*3 ポイント等や端末購入サポートプログラムに係る通信サービス売上控除額は、ARPUに不算入

タセンターサービス、クラウドサービス、AI、IoT、ロボット、セキュリティ、デジタルマーケティング等の多様な法人向けソリューションを提供しています。

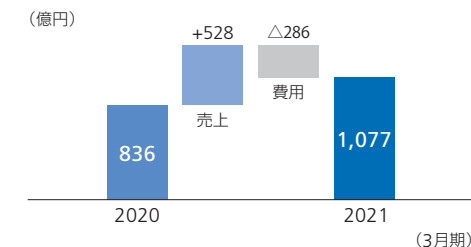
2021年3月期の売上高は、前期比8.3%増加しました。そのうち、モバイルはテレワーク等による需要の高まりに伴うスマートフォン契約数の増加により前期比11.0%増となりました。固定は、電話サービスの契約数の減少により前期比2.9%減となりました。ソリューション等は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、テレワーク関連の商材需要が伸び、クラウドサービスやセキュリティソリューションの売上が増加し、IoT商材に係る売上も増加したことにより前期比16.6%増となりました。

営業費用合計は前期比5.2%増加しました。モバイルおよびソリューション等の売上増加に伴い原価が増加したことが主因です。上記の結果、セグメント利益は、前期比241億円(28.9%)増となりました。

#### <法人事業売上高>



#### <法人事業セグメント利益>



\*1 2021年3月期において、「物販等売上」に含んでいた「でんき」は金額的重要性が高まったため、独立掲記しています。これに伴い、2020年3月期のコンシューマ事業の売上高の内訳を修正再表示しています。



## 2021年3月期の振り返りと分析

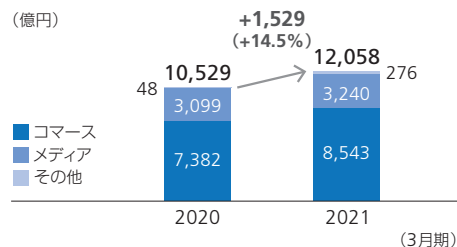
### ■ ヤフー事業

ヤフー事業は、eコマース、決済金融、メディアを中心としたサービスを展開し、オンラインからオフラインまで一気通貫でサービスを提供しています。コマース領域においては、「ヤフオク!」「Yahoo!ショッピング」「PayPayモール」「ZOZOTOWN」などのeコマースサービス、「Yahoo!プレミアム」などの会員向けサービスおよびクレジットカード等の決済金融サービス、メディア領域においてはインターネット上の広告関連サービスの提供を行っています。

2021年3月期の売上高は、前期比14.5%増加しました。そのうち、コマースは前期比15.7%増となりました。これは、2019年11月の子会社化に伴い、前期は5カ月分であった㈱ZOZOの売上が当期は12カ月分計上されていることに加え、同社の売上収益が好調に推移したことによる増加、ショッピング広告売上収益の増加、その他のコマースサービスでの取扱高の増加によるものです。メディアは、新型コロナウイルスの影響で広告出稿の減少が続いたものの、ディスプレイ広告関連収益が増加し、前期比4.5%増となりました。その他売上は、LINEの子会社化により前期比474.8%増となりました。

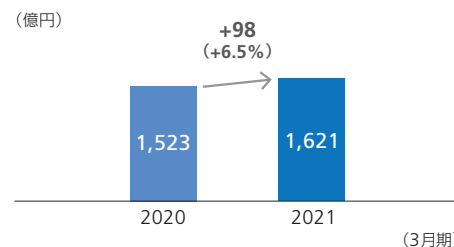
#### <ヤフー事業売上高\*>

(億円)



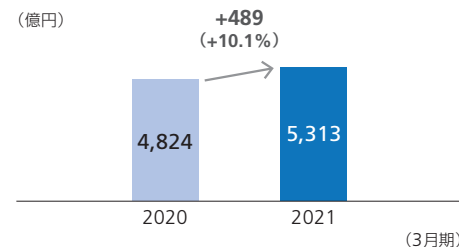
#### <ヤフー事業セグメント利益>

(億円)



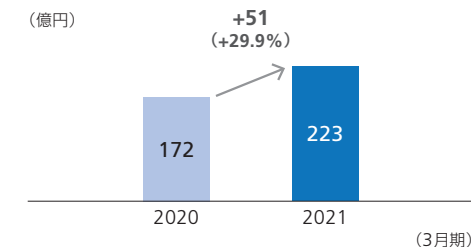
#### <流通事業売上高>

(億円)



#### <流通事業セグメント利益>

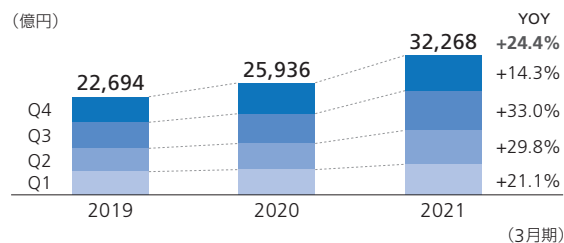
(億円)



\*2021年3月期において、Zホールディングス㈱では、一部のサービスおよび子会社を「コマース事業」から「メディア事業」へ移管しました。これに伴い、2020年3月期のヤフー事業の売上高のうち、「コマース」および「メディア」の内訳を修正再表示しています。

### Zホールディングス eコマース取扱高

(億円)



営業費用合計は前期比15.9%増加しました。主として、㈱ZOZOおよびLINEの子会社化によるものです。上記の結果、セグメント利益は、前期比98億円(6.5%)増となりました。

### ■ 流通事業

流通事業は、変化する市場環境を迅速にとらえた最先端のプロダクトやサービスを提供しています。法人のお客さま向けには、クラウドサービス、AIを含めた先進テクノロジーを活用した商材を提供しています。個人のお客さま向けには、メーカーあるいはディストリビューターとして、ソフトウェアやモバイルアクセサリ、IoTプロダクト等、多岐にわたる商品の企画・提供を行っています。

2021年3月期の売上高は、行政の大型プロジェクトの受注に加え、注力していたクラウド、SaaSなどのサブスクリプションサービスが堅調に伸び、前期比10.1%増加しました。

営業費用合計は前期比9.4%増加しました。売上増加に伴う商品原価の増加が主因です。上記の結果、セグメント利益は、前期比51億円(29.9%)増となりました。

## 2021年3月期の振り返りと分析

### 連結財政状態の状況

#### ■ 資産

2021年3月期末の総資産は、前期末から2兆4,344億円(24.9%)増加し、12兆2,267億円となりました。これは主として、のれんの増加6,380億円、現金及び現金同等物の増加4,411億円、無形資産の増加4,010億円および営業債権及びその他の債権の増加2,819億円によるものです。

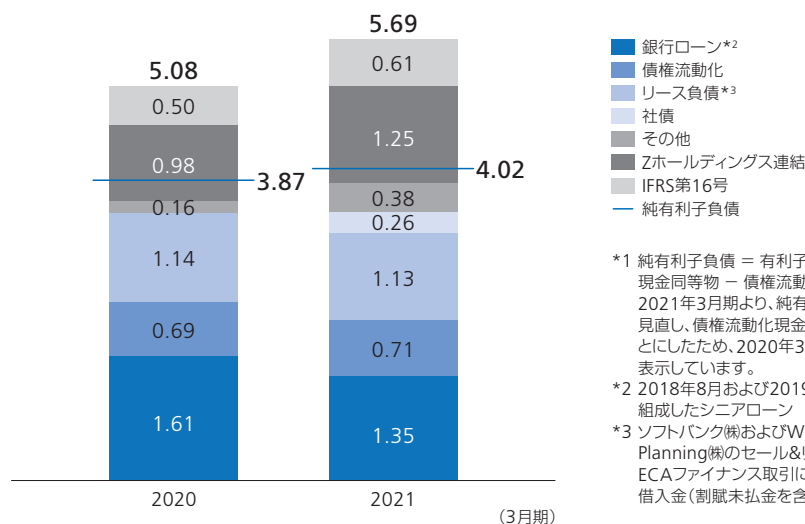
のれんの増加および顧客基盤や商標権を含む無形資産の増加は、主として、LINEの子会社化によるものです。現金及び現金同等物の増加は、主として、LINEの子会社化による影響のほか、新型コロナウイルス感染症拡大の状況下において手元流動性を確保したことによるものです。営業債権及びその他の債権の増加は、主として、銀行事業での運用資産残高の増加や、LINEの子会社化によるものです。

#### ■ 負債

2021年3月期末の負債は、前期末から1兆3,913億円(17.2%)増加し、9兆4,760億円とな

#### 有利子負債／純有利子負債\*1

(兆円) Zホールディングス連結前 Zホールディングス連結後



\*1 純有利子負債 = 有利子負債 - 現金および現金同等物 - 債権流動化現金準備金  
2021年3月期より、純有利子負債の定義を見直し、債権流動化現金準備金を加味することにしたため、2020年3月期に遡って修正再表示しています。

\*2 2018年8月および2019年10月に当社が組成したシニアローン

\*3 ソフトバンク(株)およびWireless City Planning(株)のセール&リースバックおよびECAファイナンス取引に係る負債および借入金(割賦未払金を含みます)の合計

りました。これは主として、有利子負債の増加6,103億円および営業債務及びその他の債務の増加3,703億円によるものです。有利子負債の増加は、主として、LINEの子会社化、無担保社債の発行、短期借入金の増加によるものです。営業債務及びその他の債務の増加は、主として、LINE株式の併合による単元未満株買い取りに係る未払金の増加やLINEの子会社化によるものです。

#### ■ 資本

2021年3月期末の資本は、前期末から1兆431億円(61.1%)増加し、2兆7,507億円となりました。これは、LINE子会社化に伴い資本剰余金が4,726億円、非支配持分が4,694億円増加したことや、純利益の計上による増加5,477億円があった一方、剰余金の配当による減少4,369億円、自己株式の取得による減少1,000億円などがあったことによるものです。

#### 連結財政状態計算書

(単位:億円)

(3月期)	2020	2021	増減	増減理由
現金及び現金同等物	11,438	15,849	+4,411	債権流動化や社債発行による調達金額増加、LINEの子会社化による増加
営業債権及びその他の債権	18,003	20,822	+2,819	ジャパンネット銀行での運用資産残高の増加、LINEの子会社化による増加
有形固定資産／無形資産／使用権資産	45,487	57,003	+11,516	有形固定資産については通信設備等による増加、無形資産についてはLINEの子会社化によるのれん、顧客基盤及び商標権の増加、使用権資産については償却、リースアップによる減少等
その他の資産	22,995	28,593	+5,598	
資産合計	97,923	122,267	+24,344	
有利子負債	50,823	56,926	+6,103	ソフトバンク、Zホールディングスにおける無担保社債発行、短期借入金の増加、LINE子会社化による増加
その他の負債	30,024	37,834	+7,809	
負債合計	80,847	94,760	+13,913	
資本合計	17,076	27,507	+10,431	

## 2021年3月期の振り返りと分析

### 連結キャッシュ・フローの状況

#### ■ 営業活動によるキャッシュ・フロー

2021年3月期の営業活動によるキャッシュ・フローは、1兆3,389億円の収入となりました。前期比では894億円収入が増加しており、これは主として、純利益および減価償却費及び償却費の増加によるものです。

#### ■ 投資活動によるキャッシュ・フロー

2021年3月期の投資活動によるキャッシュ・フローは、5,113億円の支出となり、前期比では3,889億円支出が減少しました。これは、前期の(株)ZOZOの子会社化に伴う収支が3,779億円の支出であったのに対し、2021年3月期のLINE株式等の共同公開買付けに伴う収支は1,753億円の支出であり、さらに、株式交換によりLINEを子会社化した際の現金及び現金同等物残高3,128億円の受け入れによる収入があったことなどによるものです。なお、投資活動によるキャッシュ・フローのうち、投資の取得による支出と投資の売却または償還による収入には、ZホールディングスとLINEの経営統合の過程で発行した社債に係る引受、償還から生じた7,396億円分が両建てで計上されています。

#### ■ 財務活動によるキャッシュ・フロー

2021年3月期の財務活動によるキャッシュ・フローは、3,885億円の支出となりました。収入の主な内訳は、手元流動性確保のために行った短期資金調達や、借入金返済のために当社が2,200億円、Zホールディングスが2,000億円それぞれ発行した無担保社債です。支出の主な内訳は、長期借入金の約定弁済や、前期に借入を行った(株)ZOZOの公開買付けのためのブリッジローン4,000億円の返済、配当金の支払4,055億円および自己株式の取得1,000億円です。2021年3月期の財務活動によるキャッシュ・フローの支出は、前期比で2,448億円増加しました。これは主として、前期において(株)ZOZOの子会社化に伴う上記の支出を有利子負債の収入で賄ったため、前期比ではその分収入が減少したことによるものです。

#### ■ 調整後フリー・キャッシュ・フロー

2021年3月期の調整後フリー・キャッシュ・フローは、8,308億円の収入となりました。主として、上記の通り、投資活動によるキャッシュ・フローの支出が減少したことにより、前期比4,514億円増加しました。

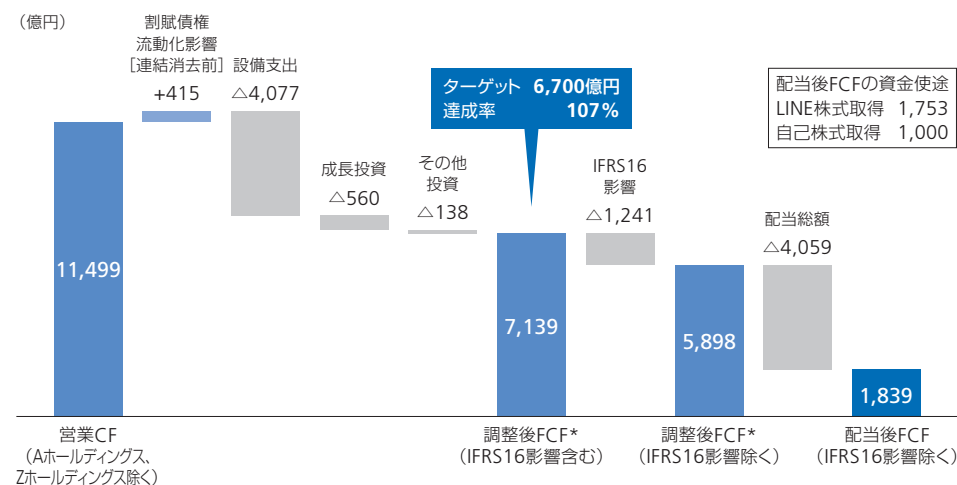
#### ■ 設備投資

2021年3月期の設備投資(検収ベース、Zホールディングスグループ含む)は、前期比1,148億円増の6,803億円となりました。これは主として、竹芝新本社の新規賃貸借契約による使用権資産の増加と、5G設備およびデータセンターへの投資が増加したことによるものです。

#### ■ 研究開発費

当社グループは、通信を基盤としたさまざまなサービスの提供を目指し、AI、IoT、ロボット、6GやHAPSなどの先端技術の研究開発を行っており、2021年3月期における研究開発費は前期比12.2%増の165億円となりました。当社グループは、お客さまに対して最先端技術の製品を安定的に供給していくこと、およびグループ内での情報通信技術の中長期的なロードマップを策定していくことを目標に、研究開発および事業化検討を積極的に推進しています。

#### 調整後フリー・キャッシュ・フロー(Aホールディングス、Zホールディングス除く)



\* 調整後FCF = FCF ± ソフトバンクグループ(株)との一時的な取引 + (割賦債権の流動化による調達額-同返済)。Zホールディングス(株)のFCF、Zホールディングス(株)から当社への配当支払(2020年3月期: 54億円、2021年3月期: 188億円)、Aホールディングス(株)のFCF、LINE(株)経営統合に伴う子会社の支配獲得による収支など、およびLINE(株)株式取得の影響(1,753億円)を除きます。

## 連結財務諸表

### 連結財政状態計算書

ソフトバンク㈱および連結子会社  
2020年および2021年3月31日終了の事業年度

	(単位:百万円)	
(資産の部)	2020	2021
<b>流動資産</b>		
現金及び現金同等物	¥1,143,808	¥1,584,892
営業債権及びその他の債権	1,800,301	2,082,223
その他の金融資産	94,906	144,935
棚卸資産	96,896	119,411
その他の流動資産	228,392	102,384
流動資産合計	3,364,303	4,033,845
<b>非流動資産</b>		
有形固定資産	986,095	1,251,663
使用権資産	1,234,457	1,081,559
のれん	618,636	1,256,593
無形資産	1,709,511	2,110,493
契約コスト	212,638	248,194
持分法で会計処理されている投資	80,149	239,974
投資有価証券	175,152	321,300
銀行事業の有価証券	342,975	392,260
その他の金融資産	905,562	1,129,858
繰延税金資産	55,904	55,224
その他の非流動資産	106,876	105,697
非流動資産合計	6,427,955	8,192,815
<b>資産合計</b>	¥9,792,258	¥12,226,660

	(単位:百万円)	
(負債及び資本の部)	2020	2021
<b>流動負債</b>		
有利子負債	¥1,811,281	¥2,000,479
営業債務及びその他の債務	1,253,766	1,624,048
契約負債	127,652	107,633
銀行事業の預金	880,847	1,165,577
その他の金融負債	3,779	4,924
未払法人所得税	153,371	195,874
引当金	6,794	17,710
その他の流動負債	259,119	177,391
流動負債合計	4,496,609	5,293,636
<b>非流動負債</b>		
有利子負債	3,270,971	3,692,113
その他の金融負債	36,765	33,966
引当金	83,871	106,093
繰延税金負債	168,248	303,278
その他の非流動負債	28,230	46,874
非流動負債合計	3,588,085	4,182,324
<b>負債合計</b>	8,084,694	9,475,960
<b>資本</b>		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	204,309	204,309
資本剰余金	△133,915	340,262
利益剰余金	1,003,554	1,066,228
自己株式	△68,709	△134,218
その他の包括利益累計額	△4,693	35,631
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,000,546	1,512,212
非支配持分	707,018	1,238,488
<b>資本合計</b>	1,707,564	2,750,700
<b>負債及び資本合計</b>	¥9,792,258	¥12,226,660

## 連結財務諸表

### 連結損益計算書および連結包括利益計算書

ソフトバンク㈱および連結子会社

2020年および2021年3月31日終了の事業年度

	(単位:百万円)	
	2020*2	2021
売上高	¥ 4,861,247	¥ 5,205,537
売上原価	△2,536,837	△2,701,790
売上総利益	2,324,410	2,503,747
販売費及び一般管理費	△1,418,815	△1,522,975
その他の営業収益	12,937	—
その他の営業費用	△6,807	△10,002
営業利益	911,725	970,770
持分法による投資損益	△46,060	△45,490
金融収益	2,745	5,806
金融費用	△60,921	△73,369
持分法による投資の売却損益	10,591	3,902
持分法による投資の減損損失	△6,885	△13,920
税引前利益	811,195	847,699
法人所得税	△304,527	△299,979
純利益*1	506,668	547,720
純利益の帰属		
親会社の所有者	473,135	491,287
非支配持分	33,533	56,433
	¥ 506,668	¥ 547,720
親会社の所有者に帰属する1株当たり純利益		
基本的1株当たり純利益(円)	99.27	103.85
希薄化後1株当たり純利益(円)	97.94	102.66

	(単位:百万円)	
	2020*2	2021
純利益	¥ 506,668	¥ 547,720
その他の包括利益(税引後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	41	△713
FVTOCIの資本性金融資産の公正価値の変動	△9,309	56,034
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	—	△22
純損益に振り替えられることのない項目合計	△9,268	55,299
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
FVTOCIの負債性金融資産の公正価値の変動	△1,415	700
キャッシュ・フロー・ヘッジ	1,026	53
在外営業活動体の為替換算差額	△536	2,937
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	573	776
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△352	4,466
その他の包括利益(税引後)合計	△9,620	59,765
包括利益合計	497,048	607,485
包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	468,217	529,890
非支配持分	28,831	77,595
	¥ 497,048	¥ 607,485

\*1 2020年3月31日に終了した1年間および2021年3月31日に終了した1年間のソフトバンク㈱およびその子会社の純利益は、いずれも継続事業によるものです。

\*2 共通支配下の取引は、ソフトバンクグループ㈱による被取得企業の取得時点もしくは比較年度の期首時点のいずれか遅い日にソフトバンク㈱および子会社が取得したものとみなして連結財務諸表の一部として適及して連結しています。

## 連結財務諸表

## 連結持分変動計算書

ソフトバンク㈱および連結子会社

2020年および2021年3月31日終了の事業年度

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				その他の包括利益		非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	累計額	合計		
2019年4月1日	204,309	111,826	1,178,282	—	3,740	1,498,157	524,410	2,022,567
新基準適用による累積的影響額*1	—	—	△618	—	—	△618	△4,362	△4,980
2019年4月1日(修正後)	204,309	111,826	1,177,664	—	3,740	1,497,539	520,048	2,017,587
包括利益								
純利益	—	—	473,135	—	—	473,135	33,533	506,668
その他の包括利益	—	—	—	—	△4,918	△4,918	△4,702	△9,620
包括利益合計	—	—	473,135	—	△4,918	468,217	28,831	497,048
所有者との取引額等								
剰余金の配当*4	—	—	△398,354	—	—	△398,354	△32,940	△431,294
自己株式の取得	—	—	—	△68,709	—	△68,709	—	△68,709
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—	—
共通支配下の取引による変動*2,3	—	△246,996	△249,991	—	△2,415	△499,402	△1,601	△501,003
企業結合による変動	—	—	—	—	—	—	185,827	185,827
支配継続子会社に対する持分変動	—	△3,676	—	—	—	△3,676	6,853	3,177
株式に基づく報酬取引	—	4,931	—	—	—	4,931	—	4,931
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益累計額から利益剰余金への振替	—	—	1,100	—	△1,100	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△245,741	△647,245	△68,709	△3,515	△965,210	158,139	△807,071
2020年3月31日	204,309	△133,915	1,003,554	△68,709	△4,693	1,000,546	707,018	1,707,564
2020年4月1日	204,309	△133,915	1,003,554	△68,709	△4,693	1,000,546	707,018	1,707,564
包括利益								
純利益	—	—	491,287	—	—	491,287	56,433	547,720
その他の包括利益	—	—	—	—	38,603	38,603	21,162	59,765
包括利益合計	—	—	491,287	—	38,603	529,890	77,595	607,485
所有者との取引額等								
剰余金の配当	—	—	△406,119	—	—	△406,119	△30,796	△436,915
自己株式の取得	—	—	—	△100,000	—	△100,000	—	△100,000
自己株式の処分	—	△17,439	—	34,491	—	17,052	—	17,052
共通支配下の取引による変動	—	—	—	—	—	—	—	—
企業結合による変動	—	—	—	—	—	—	264,636	264,636
支配継続子会社に対する持分変動*5	—	473,904	—	—	—	473,904	219,116	693,020
株式に基づく報酬取引	—	761	—	—	—	761	—	761
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	17,370	△17,370	—	—	—	—	—
その他の包括利益累計額から利益剰余金への振替	—	—	△1,721	—	1,721	—	—	—
その他	—	△419	△3,403	—	—	△3,822	919	△2,903
所有者との取引額等合計	—	474,177	△428,613	△65,509	1,721	△18,224	453,875	435,651
2021年3月31日	204,309	340,262	1,066,228	△134,218	35,631	1,512,212	1,238,488	2,750,700

\*1 IFRS第16号「リース」の適用に伴い、2020年3月31日に終了した1年間より前の期間に対しての遡及修正の累積的影響を利益剰余金期首残高の修正として認識しています。

\*2 共通支配下の取引は、ソフトバンクグループ㈱による被取得企業の取得時点もしくは比較年度の期首時点のいずれか遅い日にソフトバンク㈱および子会社が取得したものとみなして連結財務諸表の一部として遡及して連結しています。

\*3 「資本剰余金」および「利益剰余金」の変動は、共通支配下の取引によりソフトバンク㈱が取得した子会社に対する投資の取得金額と、ソフトバンクグループ㈱における当該子会社の取得時点での帳簿価額の差額によるものです。

\*4 共通支配下の取引に関連して、実際の共通支配下の取引日前に行われたソフトバンク㈱および子会社以外との資本取引が「剰余金の配当」に含まれています。

\*5 2021年2月26日にLINE㈱による当社の完全子会社の夕留Zホールディングス合同会社に対する吸収合併および2021年3月1日にZホールディングス㈱によるAホールディングス㈱とのLINE分割準備㈱の普通株式の株式交換が実施されました。これらの取引に伴い、「資本剰余金」が472,570百万円増加しました。

## 連結財務諸表

### 連結キャッシュ・フロー計算書

ソフトバンク㈱および連結子会社  
2020年および2021年3月31日終了の事業年度

	(単位:百万円)	
	2020*	2021
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
純利益	¥ 506,668	¥ 547,720
減価償却費及び償却費	675,241	696,342
固定資産除却損	25,693	33,356
子会社の支配喪失に伴う利益	△12,937	—
金融収益	△2,745	△5,806
金融費用	60,921	73,369
持分法による投資損失	46,060	45,490
持分法による投資の売却損益(△は益)	△10,591	△3,902
持分法による投資の減損損失	6,885	13,920
法人所得税	304,527	299,979
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加額)	△150,408	△204,101
棚卸資産の増減額(△は増加額)	40,801	△19,272
法人向けレンタル用携帯端末の取得による支出	△35,402	△34,662
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少額)	28,742	137,586
未払消費税等の増減額(△は減少額)	8,827	△1,852
銀行事業の預金の増減額(△は減少額)	135,151	284,730
銀行事業の貸付金の増減額(△は増加額)	△16,193	△142,751
その他	△51,008	△54,060
小計	1,560,232	1,666,086
利息及び配当金の受取額	2,340	5,638
利息の支払額	△60,464	△59,215
法人所得税の支払額	△258,430	△390,726
法人所得税の還付額	5,857	117,166
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>¥ 1,249,535</b>	<b>¥ 1,338,949</b>

	(単位:百万円)	
	2020*	2021
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	¥△431,783	¥△479,522
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	2,947	9,074
投資の取得による支出	△115,061	△1,114,385
投資の売却または償還による収入	42,412	850,965
銀行事業の有価証券の取得による支出	△275,681	△309,685
銀行事業の有価証券の売却または償還による収入	272,312	244,159
子会社の支配獲得による収支(△は支出)	△378,212	303,153
その他	△17,079	△15,054
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△900,145</b>	<b>△511,295</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期有利子負債の純増減額(△は減少額)	88,800	314,991
有利子負債の収入	2,531,035	2,429,231
有利子負債の支出	△1,692,530	△2,600,491
非支配持分株主からの払込による収入	4,630	7,176
自己株式の取得による支出	△68,709	△100,000
配当金の支払額	△397,496	△405,497
非支配持分への配当金の支払額	△29,335	△30,786
被結合企業の自己株式取得による支出	△526,826	—
被結合企業の支配喪失による減少額	△30,717	—
その他	△22,465	△3,086
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△143,613</b>	<b>△388,462</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△357	1,892
現金及び現金同等物の増減額(△は減少額)	205,420	441,084
現金及び現金同等物の期首残高	938,388	1,143,808
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 1,143,808	¥ 1,584,892

\* 共通支配下の取引は、ソフトバンクグループ㈱による被取得企業の取得時点もしくは比較年度の期首時点のいずれか遅い日にソフトバンク㈱および子会社が取得したものとみなして連結財務諸表の一部として遡及して連結しています。

## マテリアリティ(重要課題)

マテリアリティ	デジタルトランスフォーメーションによる社会・産業の構築			
社会課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>人口減少に伴う働き手の不足の解決</li> <li>産業基盤高度化や老朽インフラの刷新</li> <li>地域間経済格差の縮小</li> <li>新型コロナウイルス感染症拡大下における社会活動の継続性確保</li> </ul>			
主なリスクと機会	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">リスク</div> <ul style="list-style-type: none"> <li>法人向けソリューション市場への参入が相次ぎ、競争が激化することによる収益性の低下</li> </ul>	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">機会</div> <ul style="list-style-type: none"> <li>デジタル化を社会実装する各種ソリューションビジネスの拡大</li> <li>地方創生のためのソリューション提供機会拡大</li> </ul>		
ソフトバンクの取り組み	SDGs創出価値	主な事業・取り組み	KPI	2021年3月期 実績
	最先端テクノロジーによる産業基盤拡充と効率化 5GやAIなどの最先端テクノロジーを活用して、ビジネスの発展・効率化に貢献します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>5Gやビッグデータ、AIなどの活用</li> <li>AIやRPA、IoTなどによる産業の効率化 (RPA: Robotic Process Automation)</li> </ul>	①ソリューション等売上: <b>CAGR10%</b> (CAGR:年平均成長率)	① <b>CAGR:17%</b>
	DXによる新しい産業の創出 さまざまな産業を担う企業との連携による新しい事業や産業の創出に取り組み、経済成長にも貢献します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>お客さまとの共創を通じたDXソリューションによる多様な産業での新規ビジネスの創出</li> </ul>	①お客さまとの共創によるプロジェクト遂行: <b>17プロジェクトの推進</b>	① <b>17プロジェクト始動</b>
地域社会の活性化(地方創生) 社会課題を抱える地域の活性化に取り組み、住み続けられる街づくりに貢献します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域社会、自治体へのDXソリューションの提供による社会課題の解決</li> <li>スマートシティの実現に向けた共創</li> <li>自治体との連携や地方を活性化するテクノロジーを活用した取り組み</li> </ul>	①地方自治体との連携協定拡大と人材交流: <b>累計70自治体</b> (2024年3月期)	① <b>累計58自治体</b> (2021年3月期末)	



## マテリアリティ(重要課題)

マテリアリティ	人・情報をつなぎ新しい産業を創出			
社会課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>スマートデバイスの普及と活用による豊かな日常生活の実現</li> <li>情報格差の解消、情報の需要者と供給者のマッチング</li> </ul>			
主なリスクと機会	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">リスク</div> <ul style="list-style-type: none"> <li>既存通信サービスへの新規参入者や競争激化による収益性低下</li> <li>eコマースや金融・決済ビジネスの競争激化もしくは市場が拡大しないことによる収益性低下</li> </ul>	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">機会</div> <ul style="list-style-type: none"> <li>スマートフォン契約者数拡大と大容量データ使用ユーザーの増加</li> <li>スーパーアプリ提供による非通信領域へのビジネス拡大</li> <li>データドリブンマーケティング深化による収益機会拡大</li> </ul>		
ソフトバンクの取り組み	SDGs創出価値	主な事業・取り組み	KPI	2021年3月期 実績
	<p>スマートデバイス普及を通じた魅力的な顧客価値の実現</p> <p>これまでにない新しい体験や感動を提供し、技術革新を通じたさまざまなサービス提供を行います。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>スマートデバイスの普及やマルチブランドによる幅広い顧客価値、料金プラン、サービスの提供</li> <li>VR、スポーツ観戦など5Gを活用した新たな体験の提供</li> <li>全国のショップでのスマホ教室の開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①スマホ累計契約数: <b>3,000万件</b> (2024年3月期)</li> <li>②NPS向上に向けた調査: <b>実数把握</b> (NPS: ネットプロモータースコア)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①<b>2,593万件</b> (2021年3月期末)</li> <li>②お客さま満足度アンケート回収数: <b>443万件</b></li> </ul>
	<p>誰もが情報へアクセスできる環境の提供</p> <p>誰もが平等で不自由なく最新情報を得ることができる社会の実現に貢献します。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>インターネットでのニュース提供や各種情報へのアクセシビリティの向上</li> <li>世界中のインターネット通信の拡大を促進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①Yahoo! ニュースDAU数: <b>4,500万件</b> (DAU: デイリーアクティブユーザー数)</li> <li>②世界中のインターネット通信拡大に向けたHAPSアライアンスの推進: <b>取り組み推進</b></li> <li>③スマホ教室開催数: <b>43万回</b> <span style="background-color: #0070C0; color: white; padding: 0 2px;">新設</span></li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①<b>4,181万件</b></li> <li>②<b>HAPSアライアンス設立</b></li> </ul>
<p>ICT活用による新たなライフスタイルと生活基盤の高度化</p> <p>オンラインショッピングの拡充やICTによる教育・医療・金融など生活に密着したサービスの利便性向上を通じてライフスタイルの充実に貢献します。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>スマホを起点としたネットショッピングの拡充や、新たな決済手段の提供、物流の効率化に向けた取り組み</li> <li>ICTを活用した教育・医療・金融分野への貢献</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①「PayPay」登録ユーザー数: <b>5,000万人</b> <span style="background-color: #E67E22; color: white; padding: 0 2px;">更新</span></li> <li>②eコマース取扱高(物販): <b>4兆円</b></li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①<b>3,803万人*</b> (2021年3月期末)</li> <li>②<b>2.6兆円</b> (2021年3月期通期実績)</li> </ul>	

KPI 新設 2022年3月期において、目標を新設した項目 更新 2022年3月期において、2021年3月期の目標から内容を更新した項目

参考 2021年3月期の目標 \*「PayPay」登録ユーザー数: 4,000万人

## マテリアリティ(重要課題)

マテリアリティ	<b>オープンイノベーションによる新規ビジネスの創出</b>			
社会課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>イノベーション促進(キャッシュレス決済の普及促進、少子高齢化に伴い困難となる交通手段確保、途上国などにおける通信へのアクセス実現)</li> </ul>			
主なリスクと機会	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">リスク</div> <ul style="list-style-type: none"> <li>必要な人材や知見不足による事業展開の遅れやビジネスチャンスの喪失</li> <li>期待通りの成果が得られず、投資資金の回収不能や減損の発生</li> </ul>	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">機会</div> <ul style="list-style-type: none"> <li>パートナーとの協業による人材・知見の獲得とスピーディな事業展開</li> <li>共創によるイノベーションの進化や深化、参入市場規模や事業規模の拡大</li> </ul>		
ソフトバンクの取り組み	<b>SDGs創出価値</b>  最先端テクノロジーによる新しいビジネスモデルの展開  来るべき未来に向けて、最先端テクノロジーを生かした新しいビジネスを、パートナーとともに創り出します。	<b>主な事業・取り組み</b>  <ul style="list-style-type: none"> <li>安心で快適なモビリティ社会の実現</li> <li>成層圏での高度通信ネットワークの構築</li> <li>自動運転車の実用化による移動機会の提供</li> </ul>	<b>KPI</b>  ①HAPS実用化に向けた取り組み推進: (2024年3月期) <span style="background-color: #f46d43; color: white; padding: 0 2px;">更新</span>	<b>2021年3月期 実績</b>  ①成層圏フライトテストおよび通信に成功*
	<b>海外の最先端ビジネスのインキュベートとスパイラルアップ</b>  海外で最先端ビジネスを展開する企業とのジョイントベンチャーや業務提携によるパートナーシップにより、日本において最先端ビジネスの展開を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> <li>革新的なコミュニティ型ワークスペースの提供</li> <li>AIとデータ分析技術を活用したタクシー配車プラットフォームの提供</li> <li>バーコード決済やQRコード決済の普及によるキャッシュレス化の推進</li> </ul>	①日本国内の事業展開の促進	①Value UP支援: <b>約10社</b> 新規事業/投資先検討: <b>10社以上</b>
	<b>成長をけん引する人材採用・育成と事業創出のための仕組みの構築</b>  次の時代を見据えた高度な専門性を備えた人材の採用と新規ビジネス創出のキードライバーとなる組織の構築を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>新規事業および成長事業への人材シフトを目的としたジョブポスティング制度の導入</li> <li>業務効率化による新規事業への人員の配置</li> <li>新規事業の創出や推進に必要な人材の採用・育成や各種制度(ソフトバンクアカデミア、ソフトバンクイノベーション、ソフトバンクユニバーシティ)、処遇の導入</li> </ul>	①ソフトバンクイノベーション事業化促進	①SDGsテーマでの事業化検討: <b>7件</b> (応募数160件)

## マテリアリティ(重要課題)

マテリアリティ	テクノロジーのチカラで地球環境へ貢献			
社会課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>地球温暖化や気候変動に起因する自然災害の防止</li> <li>限られた資源を再生・再利用する循環型経済への移行</li> </ul>			
主なリスクと機会	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">リスク</div> <ul style="list-style-type: none"> <li>気候変動を起因とする災害によるインフラ寸断、通信途絶</li> <li>非化石燃料電力の確保が困難となり、長期的な電力調達コストが増加</li> <li>地球環境への取り組みの不足による資金調達への影響</li> </ul>	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">機会</div> <ul style="list-style-type: none"> <li>IoT等を活用したエネルギー効率に優れたソリューション市場拡大</li> <li>シェアリングエコノミー関連ビジネスの拡大</li> <li>再生可能エネルギー関連ビジネスの拡大</li> </ul>		
ソフトバンクの取り組み	<b>SDGs創出価値</b>  テクノロジーや事業を通じた気候変動への貢献 気候変動対策としてCO <sub>2</sub> 抑制に向けた再生可能エネルギーの活用やICTによる省エネルギー促進を行います。	<b>主な事業・取り組み</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>電力使用の効率化</li> <li>省エネルギー設備への転換</li> <li>IoTの活用による電力使用の効率化、環境への配慮</li> <li>携帯電話基地局で消費する電気を再生可能エネルギー(主に再生可能エネルギー指定の非化石証書の使用により達成)による電気へのシフト</li> <li>カーボンニュートラル達成に向けた取り組み</li> </ul>	<b>KPI</b> ①基地局再生可能エネルギー比率: <b>50%以上</b> (2022年3月期) <b>70%以上</b> (2023年3月期) ②社会全体のCO <sub>2</sub> 削減への貢献: <b>取り組み推進</b> <span style="background-color: #f4a460; padding: 2px;">更新</span> ③カーボンニュートラル達成 (2031年3月期) <span style="background-color: #0070c0; color: white; padding: 2px;">新設</span>	<b>2021年3月期 実績</b> ①基地局再生可能エネルギー比率: <b>30%達成</b> ②本社CO <sub>2</sub> 排出量*1: <b>9%改善</b> (2020年3月期比)
	<b>循環型社会の推進(サーキュラーエコノミー)</b> 資源の利用を抑制するとともにリサイクルやリユースの促進を行います。	<ul style="list-style-type: none"> <li>携帯電話のリサイクル、紙・プラスチックの代替素材を用いた手提げ袋導入、スマートデバイスの活用によるペーパーレス化の推進</li> <li>水資源の適切な利用や廃棄物の削減</li> </ul>	①使用済み携帯電話リユース/リサイクル回収台数: <b>1,000万台</b> (2021年3月期~2026年3月期合計) ②撤去基地局通信設備最終処分率: <b>1%以下(毎年)</b>	① <b>254万台</b> (2021年3月期) ② <b>0.51%</b>
	<b>自然エネルギー普及を通じた豊かな社会の実現</b> 環境に優しい社会を実現する再生可能エネルギー事業やサービスの普及・拡大に取り組みます。	<ul style="list-style-type: none"> <li>「自然でんき」の提供による再生可能エネルギー(FIT電気含む)の普及</li> </ul>	①再生可能エネルギーの電力提供推進: <b>再生可能エネルギー電力プランの提供拡大</b> <span style="background-color: #f4a460; padding: 2px;">更新</span>	① <b>再生可能エネルギー100% CO<sub>2</sub>排出実質ゼロプラン販売開始</b> (2020年10月) <b>法人向け再生可能エネルギープラン販売開始</b> (2021年2月)*2

※1 2021年3月期の目標 \*1 CO<sub>2</sub>削減に貢献する新しい事業の推進: 取り組み推進 \*2 再生可能エネルギー由来の電力メニュー提供: 自然でんきの提供

## マテリアリティ(重要課題)

マテリアリティ	<b>質の高いネットワークの構築</b>			
社会課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>高品質のネットワークの維持運営</li> <li>自然災害によるインフラ寸断の予防、早期復旧</li> <li>高度化するサイバー攻撃への対応</li> </ul>			
主なリスクと機会	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content;">リスク</div> <ul style="list-style-type: none"> <li>5Gを前提とする新規ビジネスチャンスの喪失</li> <li>通信障害発生、災害復旧の遅れによる信用低下、契約者離反</li> <li>個人情報情報の不適切な利用、個人情報漏えいによる信用低下</li> </ul>	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content;">機会</div> <ul style="list-style-type: none"> <li>5Gエリア全国展開による通信の大容量化・多接続化と収入拡大</li> <li>5Gを活用した新たな産業やサービスの展開</li> </ul>		
ソフトバンクの取り組み	<b>SDGs創出価値</b>  持続的な生活インフラの整備 信頼性の高いネットワークの維持によって安定的につながる通信サービスを提供します。	<b>主な事業・取り組み</b>  <ul style="list-style-type: none"> <li>「高速・大容量」「超高信頼低遅延」「多数同時接続」の通信が可能な5Gネットワークの構築</li> <li>安定的につながる通信サービスの提供</li> </ul>	<b>KPI</b>  ①5G展開計画: <span style="background-color: #f4a460; padding: 2px;">更新</span> <b>基地局数5万局超(2022年)</b> <b>人口カバー率90%超(2022年)</b> ②ネットワーク重大事故発生件数: <b>0件</b> ③大容量光海底ケーブル「ADC (Asia Direct Cable)」: <b>運用開始</b> (2023年3月期)	<b>2021年3月期 実績</b>  ① <b>1万局超達成</b> *1 (2021年5月21日) ②ネットワーク重大事故発生件数: <b>0件</b> ③日本近海: <b>海洋調査および敷設ルート設計完了</b> 東南アジア海域: <b>海洋調査完了</b>
	<b>防災・減災に貢献する盤石な通信インフラの構築</b> 災害時の通信インフラ保持のために日頃から対策を行い、発生時には迅速な復旧を行います。	<ul style="list-style-type: none"> <li>基幹ネットワークの冗長化</li> <li>係留気球無線中継システムや移動基地局、可搬型アンテナなどによる災害時の通信の確保</li> </ul>	①主要ルートの3ルート化(沖縄/東北向け): <b>構築完了(2022年3月期)</b> ②災害応急/復旧機材の維持・強化: <span style="background-color: #f4a460; padding: 2px;">更新</span> <b>移動基地局車/可搬型移動基地局: 200台以上維持、移動電源車: 80台以上維持、可搬型衛星アンテナ: 200台以上維持</b>	① <b>機器室工事完了</b> (2021年3月) ② <b>可搬型アンテナを100台増強</b> *2
	<b>データセキュリティとプライバシー保護の取り組みの推進</b> 安心・安全な通信事業者として、最先端テクノロジーを活用したネットワークの監視・運用と、社員に対するセキュリティ教育の徹底を行います。	<ul style="list-style-type: none"> <li>AIを活用したネットワークの監視・運用</li> <li>高度なセキュリティ環境の整備・運用</li> <li>社員へのセキュリティ教育の徹底</li> </ul>	①情報セキュリティ重大事故件数: <b>0件(毎年)</b> ②プライバシーに関連する重大事故件数: <b>0件(毎年)</b> ③お客さまによる自身の情報の取り扱い内容理解促進: <b>取り組み実施</b>	①情報セキュリティ重大事故件数: <b>0件</b> ②重大事故件数: <b>0件</b> ③ <b>プライバシーセンターの開発着手</b>

※2021年3月期の目標 \*1 基地局数 5万局超、人口カバー率 90% 超(2022年3月期末) \*2 災害応急・復旧機材: 維持/強化(毎年)

## マテリアリティ(重要課題)

マテリアリティ	レジリエントな経営基盤の発展			
社会課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>コーポレート・ガバナンス強化</li> <li>サプライチェーン全般にわたる社会・環境側面への対応</li> <li>働き方改革、ダイバーシティ&amp;インクルージョン推進</li> </ul>			
主なリスクと機会	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">リスク</div> <ul style="list-style-type: none"> <li>法令違反等による信用低下</li> <li>コーポレート・ガバナンス不在による企業としての信用低下</li> <li>サプライチェーンにおける人権侵害や環境への対応不足によるレピュテーションの低下</li> </ul>	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">機会</div> <ul style="list-style-type: none"> <li>コーポレート・ガバナンスやサプライチェーン・マネジメントに対する投資家の信認</li> <li>働き方改革、ダイバーシティ推進によるモチベーションの向上とイノベーションの創発</li> <li>先進的なワークスタイルによる生産性向上とノウハウの商材化</li> </ul>		
ソフトバンクの取り組み	<p style="text-align: center;"><b>SDGs創出価値</b></p> <p><b>コーポレート・ガバナンスの高度化と実効性の担保</b></p> <p>高度なガバナンス体制を構築するとともに、経営の透明性を高め、誠実で公正な企業統治を行います。</p> <p><b>ステークホルダーとの協働による持続的な発展</b></p> <p>ステークホルダーへの適時適切な情報公開と継続的な対話を通じて、強固な信頼関係を構築し、共に持続的に発展することを追求します。</p> <p><b>社員の幸福度向上とダイバーシティ&amp;インクルージョン</b></p> <p>誰もが能力を発揮でき、働きがいのある環境づくりに取り組みます。</p> <p><b>先進的な職場環境による生産性の向上</b></p> <p>テクノロジー活用による働き方改革と健康経営の推進に取り組みます。</p>	<p style="text-align: center;"><b>主な事業・取り組み</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>コーポレート・ガバナンス体制の整備、コンプライアンス違反の防止徹底</li> <li>高度な内部統制、反社会的勢力の排除、腐敗防止</li> <li>倫理的な調達・取引</li> <li>健全で透明性の高い情報公開</li> <li>災害協定や緊急災害対応アライアンス「SEMA」など地域社会との連携</li> <li>社員成長、キャリア実現支援(フリーエージェント/ジョブポストティング制度、ソフトバンクユニバーシティ、SB版キャリアドック)</li> <li>公平な評価・登用制度</li> <li>女性活躍の推進、障がい者採用と雇用の定着、LGBTQに関する取り組み</li> <li>ハラスメントの防止</li> <li>働き方改革(スーパーフレックスタイム制、テレワーク、AIやRPAなどの活用による業務の改善、副業の許可)</li> <li>健康経営の推進</li> <li>スマートビルやサテライトオフィス、テレワークを活用した多様な働き方</li> <li>アフターコロナを見据えた時間や場所に縛られない多様な働き方の推進(テレワーク・コワーキングスペースの活用)</li> </ul>	<p style="text-align: center;"><b>KPI</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①コンプライアンス違反件数:<b>実績把握(毎年)</b></li> <li>②コンプライアンス研修受検率:<b>実績把握(毎年)</b> <span style="background-color: #f4a460; padding: 2px;">更新</span></li> <li>③取締役会の実効性担保:<b>評価の実施</b> <span style="background-color: #00a08a; color: white; padding: 2px;">新設</span></li> <li>④全取締役取締役会平均出席率:<b>75%以上</b> <span style="background-color: #00a08a; color: white; padding: 2px;">新設</span></li> <li>①サステナビリティ調達調査回収率:<b>90%以上(毎年)</b></li> <li>②ハイリスクサプライヤーに対する改善活動の支援:<b>100%実施</b> <span style="background-color: #00a08a; color: white; padding: 2px;">新設</span></li> <li>③サプライヤー視察/CSR監査:<b>2社以上</b> <span style="background-color: #00a08a; color: white; padding: 2px;">新設</span></li> <li>④NPO団体等連携数:<b>1,000団体(2024年3月期)</b></li> <li>①女性管理職比率:<b>20%超(2036年3月期)</b> <span style="background-color: #f4a460; padding: 2px;">更新</span> その過程である2031年3月期には15%超(2022年3月期比で2倍)を実現</li> <li>②障がい者雇用率:<b>法定雇用率以上(毎年)</b></li> <li>③有給休暇取得率:<b>70%以上維持(毎年)</b></li> <li>④工事に伴う重大事故:<b>0件(毎年)</b></li> <li>①アフターコロナを見据えた働き方の推進 多様な働き方を推奨するオフィス環境の提供:<b>実数把握(毎年)</b> <span style="background-color: #f4a460; padding: 2px;">更新</span></li> <li>②アフターコロナを見据えた働き方の推進 テレワーク実施率:<b>70%以上(毎年)</b> <span style="background-color: #f4a460; padding: 2px;">更新</span></li> <li>③喫煙率:<b>前年対比1%以上減、20%未満</b> (2031年3月期) <span style="background-color: #f4a460; padding: 2px;">更新</span></li> <li>④調査国内ランキング上位:<b>主要調査上位(毎年)</b></li> </ol>	<p style="text-align: center;"><b>2021年3月期実績</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①懲戒件数:<b>22件</b></li> <li>②コンプライアンステスト受検率*1:<b>100%</b></li> <li>①アンケート回収率:<b>92%</b></li> <li>④<b>688団体</b> (2021年3月期末)</li> <li>①<b>338人</b>*2 (2021年3月期末)</li> <li>②<b>2.39%</b></li> <li>③<b>61.8%</b>*4</li> <li>④死亡事故:<b>0件</b></li> <li>①新本社移転で1万人規模のフリーアドレス移行、WeWork33拠点、他200拠点を超える全国のシェアオフィス活用</li> <li>②<b>95.9%</b></li> <li>③<b>26.8%</b>*3</li> <li>④「日経SDGs経営調査」4.5星 第4回日経「スマートワーク経営」調査5星 「日経Smart Work大賞2021」テクノロジー活用部門賞 「健康経営優良法人2021(ホワイト500)」認定</li> </ol>

終期 2021年3月期の目標

\*1 コンプライアンス研修実施数 実績把握 \*2 女性管理職人数:300人(2023年3月期) \*3 喫煙率:20%未満(毎年)

2021年3月期実績(補足説明) \*4 2020年3月期以前は継続的に70%を超える水準であったが、2021年3月期は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、夏季期間中など休暇の連続取得日数が減少。メリハリをつけた働き方の促進や休暇をより取得しやすい社内風土醸成などの取り組みを継続実施

## ESGデータブック

### バウンダリ(報告対象範囲)

バウンダリは、「SB」「SB+主な子会社①～③」「SB+子会社」「SB+YJ+ASK」「SB+YJ」の7つです。

(注)・SBとは、ソフトバンク㈱の略称です。

・YJとは、ヤフー㈱の略称です。

・ASKとは、アスクル㈱の略称です。

・期によってバウンダリに含まれるグループ会社は異なります。

・SB+主な子会社は、項目ごとに含まれる主な子会社が異なります。

・カバレッジはソフトバンクを構成するグループ各社の売り上げ比率をもとに算出しています。

・カバレッジが「—」の項目は、ソフトバンク㈱単体のデータです。

## 環境

気候変動												
項目		バウンダリ*	カバレッジ	単位	実績				目標	達成率 (%)*	基準年 (2020年3月期) からの削減率	
					2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期				2021年 3月期
温室効果ガス排出量 (スコープ1, 2) GHG排出量	計	2019年3月期まで: SB	2019年3月期まで: —	t-CO <sub>2</sub>	733,515	722,514	693,953	776,104	620,929	722,000	116	20
	スコープ1	2020年3月期から: SB+YJ+ASK	2020年3月期から: 77%	t-CO <sub>2</sub>	11,400	11,386	11,456	15,803	15,416	15,000	97	2
	スコープ2			t-CO <sub>2</sub>	722,115	711,128	682,497	760,301	605,513	707,000	117	20
	原単位*1(通信量当たり排出量)	SB	—	t-CO <sub>2</sub> / Gbps	1,116	849	682	628	411	520	127	35
温室効果ガス (スコープ1の内訳)	二酸化炭素(CO <sub>2</sub> )	SB+YJ+ASK	77%	t	—	—	—	—	14,962	—	—	—
	メタン(CH <sub>4</sub> )			t-CO <sub>2</sub>	—	—	—	—	293	—	—	—
	一酸化二窒素(N <sub>2</sub> O)			t-CO <sub>2</sub>	—	—	—	—	0.03	—	—	—
	ハイドロフルオロカーボン類(HFCs)			t-CO <sub>2</sub>	—	—	—	—	162	—	—	—
	パーフルオロカーボン類(PFCs)			t-CO <sub>2</sub>	—	—	—	—	0	—	—	—
	六ふっ化硫黄(SF <sub>6</sub> )			t-CO <sub>2</sub>	—	—	—	—	0	—	—	—
	三フッ化窒素(NF <sub>3</sub> )			t-CO <sub>2</sub>	—	—	—	—	0	—	—	—

・2020年3月期以降の増加要因はバウンダリの変更による

\*達成率注

・目標値に対する実績値の割合

\*1 通信量あたりの温室効果ガス排出量

\* 2021年3月期の温室効果ガス排出量(スコープ1, 2, 3)およびエネルギー使用量、産業廃棄物(SB)、水使用(SB)は、外部の第三者である一般財団法人日本品質保証機構様の第三者検証を実施(ISO14064-3、ISAE3000)に準拠の限定的保証水準)

## ESGデータブック

## 環境

気候変動						
項目	バウンダリ	カバレッジ	単位	2021年3月期	割合(%)	スコープ3算出定義
スコープ1:直接排出	SB+YJ	71%	t-CO <sub>2</sub>	12,141	0.3	—
スコープ2:エネルギー起源の間接排出				590,438	15.9	—
スコープ3:その他の間接排出				3,121,487	83.8	—
カテゴリ1:購入した製品・サービス				340,222	9.1	製品・サービスの購入金額に、各製品の調達輸送段階を含む排出原単位を乗じて算出
カテゴリ2:資本財				1,446,099	38.8	設備投資額に、資本財の価格当たりの排出原単位を乗じて算出
カテゴリ3:スコープ2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動				113,432	3.0	燃料・電力の使用量等に、燃料調達時の排出原単位を乗じて算出
カテゴリ4:輸送、配送(上流)				26,481	0.7	横持ち輸送、出荷輸送について、輸送費に金額当たりの排出原単位を乗じて算出(調達輸送はカテゴリ1に含めて算出)
カテゴリ5:事業から出る廃棄物				837	0.02	産業廃棄物重量に、廃棄物種類・処理方法別の排出原単位を乗じて算出
カテゴリ6:出張				4,216	0.1	交通費支給額に、交通区分別交通費支給額当たり排出原単位を乗じ、宿泊日数に、宿泊数当たり排出原単位を乗じて算出
カテゴリ7:雇用者の通勤				12,634	0.3	従業員の延べ通勤距離に、交通区分別の旅客人キロ当たり排出原単位を乗じ、テレワーク時における電力消費量に電力の排出係数を乗じて算出
カテゴリ8:リース資産(上流)				94,282	2.5	社用車の延べ走行距離に、燃料別最大積載量別燃費の排出係数を乗じ、倉庫の延べ床面積に、建物用途別・単位面積当たりの排出原単位を乗じ、一部の通信設備の電力消費量に電力の排出係数を乗じて算出
カテゴリ9:輸送、配送(下流)				603,376	16.2	出荷輸送について、輸送費に金額当たりの排出原単位を乗じて算出
カテゴリ10:販売した製品の加工				—	—	(算出対象外)
カテゴリ11:販売した製品の使用				449,008	12.1	販売・レンタルした製品の台数に、各製品の生涯電力消費量と電力の排出係数を乗じて算出
カテゴリ12:販売した製品の廃棄				762	0.02	販売した製品の延べ重量に、廃棄物種類別の排出原単位を乗じて算出
カテゴリ13:リース資産(下流)	—	—	(カテゴリ11に含めて算出)			
カテゴリ14:フランチャイズ	30,138	0.8	ソフトバンクショップ、ワイモバイルショップの延べ床面積に、建物用途別・単位面積当たりの排出原単位を乗じて算出			
カテゴリ15:投資	—	—	(算出対象外)			
合計				3,724,066	100	

## ESGデータブック

## 環境

気候変動											
項目		バウンダリ	カバレッジ	単位	実績					目標	達成率 (%)
					2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期		
エネルギー	電気使用量	2019年3月期まで: SB 2020年3月期から: SB+YJ+ASK	2019年3月期まで: — 2020年3月期から: 77%	千kWh	1,338,019	1,418,791	1,355,703	1,644,234	1,680,530	1,660,000	99
	うち、再生可能エネルギー			千kWh	36	44	44	32,516	324,766	306,000	106
	都市ガス			千m <sup>3</sup>	4,835	4,731	4,554	4,508	4,914	—	—
	A重油			kL	65	144	190	160	198	—	—
	エネルギー使用原単位*1	SB	—	千kWh/ Gbps	2,037	1,667	1,332	1,296	1,124	—	—
部門別目標	データセンター電気使用量	2019年3月期まで: SB 2020年3月期から: SB+YJ+ASK	2019年3月期まで: — 2020年3月期から: 77%	千kWh	79,304	77,428	73,670	263,620	271,711	283,000	104
	再生可能エネルギー率			%	0	0	0	7.9	8.6	8.1	106
	PUE			—	1.73	1.71	1.74	1.57	1.50	1.50	100
	本社オフィス電気使用量	SB	—	千kWh	—	—	—	—	10,179	13,748	135.1
	ネットワークセンター 排出量原単位*1			t-CO <sub>2</sub> /Gbps	—	—	—	—	144	140	97
計画											
項目		バウンダリ	カバレッジ	単位	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期	2031年3月期	
温室効果ガス排出量削減に関する中長期計画	スコープ1, 2 合計	SB+YJ+ASK	77%	t-CO <sub>2</sub>	553,000	473,000	443,000	417,000	400,000	0	

\*1 通信量あたりの電気使用量および温室効果ガス排出量

\* 2031年3月期スコープ1, 2: 排出量ゼロ(カーボンニュートラル)目標を設定

\* 2031年3月期5G提供等によるトラフィック増への対応により2,500,000千kWhを見込み、全電力実質再エネ化目標を設定



## ESGデータブック

## 環境

資源と廃棄物					実績				目標	達成率 (%)	
項目		バウンダリ	カバレッジ	単位	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期		
産業廃棄物	排出量	2019年3月期まで: SB	2019年3月期まで: —	t	1,286	1,159	1,092	5,226	6,313	—	—
	再資源化量	2020年3月期から: SB+YJ+ASK	2020年3月期から: 77%	t	1,247.4	1,124.2	1,059.2	5,073	5,482	—	—
	最終処分量			t	38.6	34.8	32.8	153	832	—	—
	排出量	SB	—	t	1,286	1,159	1,092	1,484	1,748	—	—
	再資源化量			t	1,247.4	1,124.2	1,059.2	1,439	1,500	—	—
	最終処分量*1			t	38.6	34.8	32.8	44.5	248	209	84
有害廃棄物(PCB)	処分量*2			t	—	—	—	—	0.49	—	—
撤去基地局通信設備	最終処分率			%	0.04	0.29	0.85	1.4	0.51	—	—
使用済み携帯電話	リユース/リサイクル回収台数			台	—	—	—	2,425,840	2,541,078	—	—
水使用	水使用量*3	2019年3月期まで: SB	2019年3月期まで: —	m <sup>3</sup>	743,174	714,163	738,517	1,191,210	1,330,834	—	—
	うち上水*4			m <sup>3</sup>	743,174	714,163	738,517	1,191,210	831,736	—	—
	うち中水*5			m <sup>3</sup>	0	0	0	0	238	—	—
	排水量*6	2020年3月期から: SB+YJ+ASK	2020年3月期から: 77%	m <sup>3</sup>	743,174	714,163	738,517	1,191,210	1,330,834	—	—
	原単位(面積当たり使用量)			m <sup>3</sup> /m <sup>2</sup>	0.95	0.93	0.92	0.73	0.82	—	—
	うちデータセンター水使用量及び排水量			m <sup>3</sup>	—	—	—	273,668	401,246	—	—
	うちオフィス水使用量及び排水量*7			m <sup>3</sup>	—	—	—	917,542	929,588	908,367	98
	うち本社ビル水使用量及び排水量*8	SB	—	m <sup>3</sup>	—	—	—	—	1,642	—	—

\*1 2021年3月期から算定方法を変更。前年度比1%削減とする目標を設定

\*2 PCBの適正管理および計画的処理について目標を設定

\*3 個別メーターが無い事業所については、グループ内の使用実績値に基づく面積原単位より算出

\*4 水道水のみを使用

\*5 本社にて雨水をルーフトレンで収集し使用

\*6 下水のみ

\*7 オフィスで使用する生活用水について、前年度比100%未滿とする維持管理目標を設定

\*8 本社移転後の2020年9月～2021年3月実績値

## ESGデータブック

## 環境

環境マネジメントシステム								
項目	バウンダリ	カバレッジ	単位	実績				
				2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期
ISO 14001 取得数	SB	—	件	1	1	1	1	1

コンプライアンス									
項目	バウンダリ	カバレッジ	単位	実績					
				2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	
環境法令違反	回数	2019年3月期まで： SB	2019年3月期まで： —	回	0	0	0	0	0
	罰金額	2020年3月期から： SB+YJ+ASK	2020年3月期から： 77%	千円	0	0	0	0	0

## ESGデータブック

## 社会

項目		パウンダリ	カバレッジ	単位	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
社員数*1	女性	SB+主な子会社①	80%	人	5,351	5,358	5,356	7,730	8,004
	男性				13,381	13,433	13,468	18,332	19,162
	計				18,732	18,791	18,824	26,062	27,166
平均臨時雇用者数*1*2		SB+主な子会社①	80%	人	3,804	3,829	3,733	4,449	4,716
平均勤続年数*1	女性	SB+主な子会社①	80%	年	9.6	10.3	10.9	10.2	10.7
	男性				11.4	12.0	12.2	11.2	11.4
	計				10.9	11.4	11.9	10.9	11.2
平均年齢*1	女性	SB+主な子会社①	80%	歳	35.1	35.8	36.3	36.6	37.1
	男性				39.5	40.0	40.1	39.3	39.6
	計				38.2	38.7	39.1	38.5	38.9
社員の年齢構成*1	20代	SB+主な子会社①	80%	人	3,550	3,434	3,337	5,042	4,882*11
	30代				7,684	7,412	7,276	10,017	10,506*11
	40代				5,584	5,810	5,904	7,863	8,255*11
	50代			1,891	2,113	2,283	2,905	3,265*11	
	60代			23	22	24	45	43*11	
	30歳未満			%	19.0	18.3	17.7	19.5	18.1
	30歳以上50歳未満				70.8	70.4	70.0	69.1	69.6
50歳以上	10.2	11.3	12.3	11.4	12.3				
管理職別社員数*3	課長クラス	SB+主な子会社①	80%	人	2,981	3,097	3,139	4,161	4,518
	部長クラス				1,163	1,192	1,254	1,749	1,840
定年退職者再雇用数		SB+主な子会社①	80%	人	59	65	52	105	135
私傷病休業者数		SB+主な子会社①	80%	人	236	236	208	303	285
介護休職者数*2		SB+主な子会社①	80%	人	10	15	12	18	13
休業災害発生率		SB+主な子会社①	80%	%	—	—	—	0.0	0.0
退職者数*4	自己都合	SB+主な子会社①	80%	人	611	620	698	1,267	929
	計				639	648	730	1,307	951
退職率*5	自己都合退職率	SB+主な子会社①	80%	%	3.0	3.1	3.4	4.3	3.2
	計				3.2	3.2	3.6	4.5	3.3
年間総労働時間*6		SB+主な子会社①	80%	時間	1,846	1,815	1,770	1,793	1,887
年次有給休暇取得率*7	SB	SB+主な子会社①	80%	%	73.3	75.1	76.5	72.2	61.8
	SB+主な子会社①				73.2	75.0	76.4	74.2	61.7

## ESGデータブック

## 社会

社員								
項目	バウンダリ	カバレッジ	単位	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
テレワーク実施率*7*8	SB	—	%	—	—	—	—	95.9
ボランティア休暇取得者数*9	SB	—	人	—	—	153	179	16
ストレスチェック受検率*10	SB+主な子会社①	80%	%	85.0	89.4	90.1	90.5	86.6
定期健康診断有所見率	SB+主な子会社①	80%	%	55.1	56.6	59.7	59.7	61.1
特定保健指導完了率	SB+主な子会社①	80%	%	24.3	30.3	31.6	34.5	34.6
喫煙率*11	SB	—	%	31.3	30.6	29.9	29.7	26.8
	SB+主な子会社①	80%		31.3	30.5	29.8	26.6	23.8
労働組合加入社員比率	SB	—	%	—	—	—	—	25.1

\*1 各年 3月31日時点

\*2 集計定義変更のため2017年3月期～2020年3月期は昨年から数値を変更

\*3 各年 4月1日時点

\*4 集計定義変更のため2017年3月期は昨年から数値を変更

\*5 集計定義変更のため2017年3月期、2019年3月期、2020年3月期は昨年から数値を変更

\*6 集計定義変更のため2018年3月期～2020年3月期は昨年から数値を変更

\*7 一般財団法人日本品質保証機構(JQA)の第三者保証を2021年6月に取得

\*8 月1回以上テレワークを実施した社員の割合

\*9 項目名称の表現を昨年から変更

\*10 集計定義変更のため2020年3月期は昨年から数値を変更

\*11 一部の会社においては、受入出向者を含んでいない

採用・ダイバーシティ								
項目	バウンダリ	カバレッジ	単位	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
新規採用者数(新卒)*1	女性	SB+主な子会社①	人	208	156	151	233	186
	男性			380	303	321	744	660
	計			588	459	472	977	846
新規採用者数(中途)*1	女性	SB+主な子会社①	人	21	45	79	257	256
	男性			90	193	316	651	711
	計			111	238	395	908	967
新規採用者数(新卒)に占める女性比率*1	SB+主な子会社①	80%	%	35.4	34.0	32.0	23.8	22.0
外国籍新卒採用者数*1	SB+主な子会社①	80%	人	25	21	38	64	96
新規採用者数(新卒)に占める外国籍比率*1	SB+主な子会社①	80%	%	4.3	4.6	8.1	6.6	11.3
平均雇用コスト	SB+主な子会社①	80%	千円	—	1,018	1,104	864	986
内部採用率*2	SB+主な子会社②	71%	%	—	88.0	86.2	75.8	75.0

## ESGデータブック

## 社会

採用・ダイバーシティ									
項目	パウンダリ	カバレッジ	単位	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	
女性社員比率*3	収益創出部門*4	SB+主な子会社①	80%	%	31.6	31.8	32.6	33.3	33.1
	STEM部門*5			%	14.2	14.5	14.4	14.2	13.5
	計			%	28.6	28.5	28.5	29.7	29.5
女性管理職数*6*7	課長クラス	SB	—	人	200	210	235	256	290
	部長クラス			人	28	31	37	44	48
	計			人	228	241	272	300	338
	課長クラス	SB+主な子会社①	80%	人	200	211	237	455	517
	部長クラス			人	28	31	37	79	87
	計*1			人	228	242	274	534	604
女性管理職比率*6	課長クラス	SB	—	%	6.7	6.8	7.5	8.0	8.5
	部長クラス			%	2.4	2.6	3.0	3.4	3.5
	計			%	5.5	5.6	6.2	6.6	7.1
	課長クラス	SB+主な子会社①	80%	%	6.7	6.8	7.6	10.9	11.4
	部長クラス			%	2.4	2.6	3.0	4.5	4.7
	計*1			%	5.5	5.6	6.2	9.0	9.5
育児休職取得者数*1	女性	SB+主な子会社①	80%	人	299	334	348	460	423
	男性			人	66	101	141	269	330
育児休職取得率	女性	SB+主な子会社①	80%	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	男性			%	9.0	14.2	20.0	27.5	39.0
国籍別社員数割合*3	日本	SB+主な子会社①	80%	%	—	98.29	98.05	97.03	96.99
	中華人民共和国			%	—	0.91	0.98	1.41	1.47
	大韓民国			%	—	0.54	0.60	0.92	0.96
	その他アジア			%	—	0.17	0.27	0.51	0.46
	北米			%	—	0.05	0.05	0.04	0.05
	中南米			%	—	0.01	0.01	0.01	0.00
	中東			%	—	0.00	0.00	0.00	0.00
	ヨーロッパ			%	—	0.02	0.02	0.04	0.04
	オセアニア			%	—	0.00	0.00	0.01	0.01
	アフリカ			%	—	0.02	0.02	0.03	0.02

## ESGデータブック

## 社会

採用・ダイバーシティ									
項目	パウンダリ	カバレッジ	単位	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	
国籍別管理職数割合*6	日本	SB+主な子会社①	80%	%	—	99.39	99.27	99.23	99.26
	中華人民共和国				—	0.23	0.30	0.35	0.35
	大韓民国				—	0.19	0.23	0.20	0.22
	その他アジア				—	0.05	0.05	0.09	0.06
	北米				—	0.09	0.09	0.09	0.06
	中南米				—	0.00	0.00	0.00	0.00
	中東				—	0.00	0.00	0.00	0.00
	ヨーロッパ				—	0.02	0.05	0.02	0.02
	オセアニア				—	0.00	0.00	0.00	0.02
	アフリカ				—	0.02	0.02	0.02	0.02
障がい者雇用率*8	SB	—	%	2.13	2.24	2.19	2.30	2.39	
	SB+主な子会社①	80%		2.12	2.22	2.15	2.26	2.39	

\*1 集計定義変更のため2020年3月期は昨年から数値を変更

\*2 内部採用率は異動者数/異動者数+新規採用者数で算出

\*3 各年 3月31日時点

\*4 収益創出部門は営業部門のこと

\*5 STEM: Science、Technology、Engineering、Mathematics 部門(エンジニア、企画部門)のこと

\*6 各年 4月1日時点

\*7 一般財団法人日本品質保証機構(JQA)の第三者保証を2021年6月に取得

\*8 各年 6月1日時点

## ESGデータブック

## 社会

人材開発								
項目	バウンダリ	カバレッジ	単位	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
研修/人材開発の平均時間	SB+主な子会社③	71%	時間/人	—	—	—	—	14.1
研修/人材開発の平均コスト	SB+主な子会社③	71%	円/人	—	—	—	—	124,169

社員満足度								
項目	バウンダリ	カバレッジ	単位	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
従業員満足度調査 回答率	SB	—	%	—	97.2	98.1	97.4	96.8
従業員満足度調査 総合満足度	女性	SB	点	—	3.44	3.46	3.49	3.57
	男性			—	3.51	3.53	3.55	3.59
	計			—	3.50	3.51	3.53	3.58
従業員満足度調査 エンゲージメントの高い従業員の割合	SB	—	%	—	19.2	20.6	21.2	22.3

地域・社会								
項目	バウンダリ	カバレッジ	単位	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
寄付金額*1	SB	—	千円	36,503	23,003	165,556	140,304	129,067
災害被災者支援金	SB	—	千円	771	368	2,318	713	317

ネットワークトラブル								
項目	バウンダリ	カバレッジ	単位	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
ネットワーク重大事故発生件数*2	SB	—	件	0	1	2	0	0

\*1 集計定義変更のため2017年3月期～2020年3月期は昨年から数値を変更

\*2 電気通信事業法施行規則第57条に基づき報告

## ESGデータブック

## ガバナンス

コーポレート・ガバナンス			パウンダリ	カバレッジ	単位	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
取締役数	社内	女性	SB	—	人	—	—	0	0	0
		男性				—	—	7	7	7
		計				—	—	7	7	7
	独立社外	女性				—	—	1	1	1
		男性				—	—	3	3	3
		計				—	—	4	4	4
総計	—	—	11	11	11					
取締役兼執行役員数			SB	—	人	—	—	5	5	5
取締役兼執行役員比率			SB	—	%	—	—	45.5	45.5	45.5
独立社外取締役比率						—	—	36.4	36.4	36.4
女性取締役比率						—	—	9.1	9.1	9.1
監査役数	社内	女性	SB	—	人	—	—	1	1	1
		男性				—	—	1	1	1
		計				—	—	2	2	2
	独立社外	女性				—	—	0	0	0
		男性				—	—	2	2	2
		計				—	—	2	2	2
総計	—	—	4	4	4					
取締役の平均年齢			SB	—	歳	—	—	60.1	61.1	62.1
取締役任期			SB	—	年	—	—	1	1	1
取締役平均在任年数			SB	—	年	—	—	7.7	8.7	9.7
取締役会開催回数			SB	—	回	—	—	16	14	12
取締役会出席率75%以下取締役数			SB	—	人	—	—	0	0	0
取締役平均出席率			SB	—	%	—	—	—	—	100
監査役会開催回数			SB	—	回	—	—	16	17	17
監査役会出席率75%以下監査役数			SB	—	人	—	—	0	0	0
役員数	社内	女性	SB	—	人	—	—	2	2	2
		男性				—	—	13	13	13
		計				—	—	15	15	15
女性役員比率			SB	—	%	—	—	13.3	13.3	13.3
指名・報酬委員会委員数	社内	女性	SB	—	人	—	—	0	0	0
		男性				—	—	1	1	1
		計				—	—	1	1	1
	独立社外	女性				—	—	1	1	1
		男性				—	—	3	3	3
		計				—	—	4	4	4
総計	—	—	5	5	5					



## ESGデータブック

## ガバナンス

コーポレート・ガバナンス								
項目	バウンダリ	カバレッジ	単位	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
指名・報酬委員会開催回数	SB	—	回	—	—	5	5	7
指名・報酬委員会出席率	SB	—	%	—	—	100.0	100.0	100.0

報酬									
項目	バウンダリ	カバレッジ	単位	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	
CEO報酬	SB	—	百万円	基本報酬	75	60	120	120	120
				ストックオプション	—	7	89	89	59
				業績連動賞与	380	263	315	200	228
				業績連動型株式報酬	—	—	—	200	228
				計	455	330	524	608	635
取締役報酬*1	SB	—	百万円	基本報酬	420	456	426	432	432
				ストックオプション	—	34	345	345	228
				業績連動賞与	1,295	1,018	998	628	701
				業績連動型株式報酬	—	—	—	628	701
				計	1,715	1,508	1,769	2,034	2,061
監査役報酬	SB	—	百万円	基本報酬	15	12	12	14	17
				ストックオプション	—	—	—	—	—
				業績連動賞与	—	—	—	—	—
				業績連動型株式報酬	—	—	—	—	—
				計	15	12	12	14	17
社外役員報酬	SB	—	百万円	基本報酬	10	12	49	64	70
				ストックオプション	—	—	—	—	—
				業績連動賞与	—	—	—	—	—
				業績連動型株式報酬	—	—	—	—	—
				計	10	12	49	64	70
非業務執行役員報酬	SB	—	百万円	0	7	89	89	59	

## ESGデータブック

## ガバナンス

報酬									
項目		パウンダリ	カバレッジ	単位	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
社員の平均年間給与*2	女性	SB	—	千円	5,478	5,808	5,306	6,110	6,580
	男性				8,397	8,636	8,117	8,372	8,728
	計				7,574	7,842	7,331	7,821	8,207
	女性	SB+主な子会社①	80%	千円	5,460	5,790	5,289	6,259	6,737
	男性				8,382	8,619	8,091	8,295	8,728
	計				7,554	7,818	7,298	7,782	8,222
役員の平均年間給与 (基本給のみ)*2*3	女性	SB	—	千円	—	—	—	—	—
	男性				—	—	—	—	86,400
	計				—	—	—	—	86,400
	女性	SB+主な子会社②	71%	千円	—	—	—	—	—
	男性				—	—	—	—	52,105
	計				—	—	—	—	46,338
役員の平均年間給与 (基本給+賞与)*2*3	女性	SB	—	千円	—	—	—	—	—
	男性				—	—	—	—	212,480
	計				—	—	—	—	212,480
	女性	SB+主な子会社②	71%	千円	—	—	—	—	—
	男性				—	—	—	—	121,413
	計				—	—	—	—	104,490
管理職の平均年間給与 (基本給のみ)*2	女性	SB	—	千円	—	—	—	—	6,802
	男性				—	—	—	—	7,524
	計				—	—	—	—	7,480
	女性	SB+主な子会社①	80%	千円	—	—	—	—	6,327
	男性				—	—	—	—	7,369
	計				—	—	—	—	7,280

## ESGデータブック

## ガバナンス

報酬		バウダリ	カバレッジ	単位	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
管理職の平均年間給与 (基本給+賞与)*2	女性	SB	—	千円	—	—	—	—	10,847
	男性				—	—	—	—	12,040
	計				—	—	—	—	11,967
	女性	SB+主な子会社①	80%	千円	—	—	—	—	10,337
	男性				—	—	—	—	11,989
	計				—	—	—	—	11,849
非管理職の平均年間給与 (基本給+賞与)*2	女性	SB	—	千円	—	—	—	—	6,313
	男性				—	—	—	—	7,391
	計				—	—	—	—	7,070
	女性	SB+主な子会社①	80%	千円	—	—	—	—	6,392
	男性				—	—	—	—	7,384
	計				—	—	—	—	7,082
社員の賞与(中央値)		SB	—	千円	2,430	2,662	2,135	2,253	2,252
CEOの報酬と社員の平均年間給与比率*4		SB+主な子会社①	80%	倍	60	42	72	78	77
CEOの報酬と社員の賞与(中央値)の比率		SB	—	倍	187	124	245	270	282

\*1 当社グループの役員報酬の支払方針として、グループ会社の役員を兼任している取締役の報酬は主たる会社から支払うこととしており、取締役孫正義氏および取締役川邊健太郎氏に対する報酬は、実際には支給の対象外としていることから、上記には含めていない。

\*2 一般財団法人日本品質保証機構(JQA)の第三者保証を2021年6月に取得

\*3 業務執行取締役を対象に算出

\*4 集計定義変更のため2017年3月期～2020年3月期は昨年から数値を変更

会計監査人への報酬		バウダリ	カバレッジ	単位	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
監査公認会計士等に対する報酬	監査費	SB+子会社	100%	百万円	—	592	805	1,398	1,562
	非監査費				—	68	92	115	247
	計				—	660	897	1,513	1,809
監査公認会計士等と同一のネットワーク に属する者に対する報酬(上記を除く)	監査費	SB+子会社	100%	百万円	—	—	—	—	5
	非監査費				—	491	648	343	591
	計				—	491	648	343	596

## ESGデータブック

## ガバナンス

株主権								
項目	バウンダリ	カバレッジ	単位	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
買収防衛策	SB	—	—	なし				

コンプライアンス										
項目	バウンダリ	カバレッジ	単位	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期		
内部通報窓口への通報件数	SB	—	件	90	87	73	88	68		
通報件数の内訳				49	50	51	57	39		
その他				41	37	22	31	29		
行動規範・倫理基準に対する違反件数	違反内容内訳	不正営業	SB+主な子会社①	80%	件	—	—	—	8	
						セキュリティ違反	—	—	—	3
						業務怠慢	—	—	—	0
						その他	—	—	—	16
	計	SB+主な子会社①	45	38	36	43	27			
	懲罰内容内訳*1	懲戒解雇	SB+主な子会社②	71%	件	—	—	—	2	
						諭旨退職	—	—	—	2
						降格	—	—	—	4
						出勤停止	—	—	—	5
						減給	—	—	—	7
譴責						—	—	—	4	
計*1	SB+主な子会社①	45	38	36	43	27				
違反内容内訳	ハラスメント	SB+主な子会社①	80%	件	—	—	—	13		
計	SB+主な子会社①	80%	件	12	8	9	17	13		
人権侵害やハラスメントに関する違反件数	懲罰内容内訳*1	懲戒解雇	SB+主な子会社②	71%	件	—	—	—	0	
						諭旨退職	—	—	—	0
						降格	—	—	—	3
						出勤停止	—	—	—	3
						減給	—	—	—	1
						譴責	—	—	—	5
計*1	SB+主な子会社①	80%	件	12	8	9	17	13		
人権に関する研修実施回数	SB	—	回	—	—	—	8	10		

## ESGデータブック

## ガバナンス

コンプライアンス								
項目	バウンダリ	カバレッジ	単位	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
コンプライアンステストの受検率	SB	—	%	99.9	99.2	99.9	99.8	100.0
個人情報の漏えい・データの盗難・紛失件数*2	SB	—	件	0	0	0	0	0
政治に影響を及ぼすことを目的とした支出(合計)				0	0	0	0	0
	SB	—	円	政治献金額	0	0	0	0
ロビー活動費				0	0	0	0	
事業者団体への支出				0	0	0	0	
その他の支出				0	0	0	0	
反競争的な違反行為	SB	—	件	0	0	0	0	0
贈収賄	SB	—	件	0	0	0	0	0

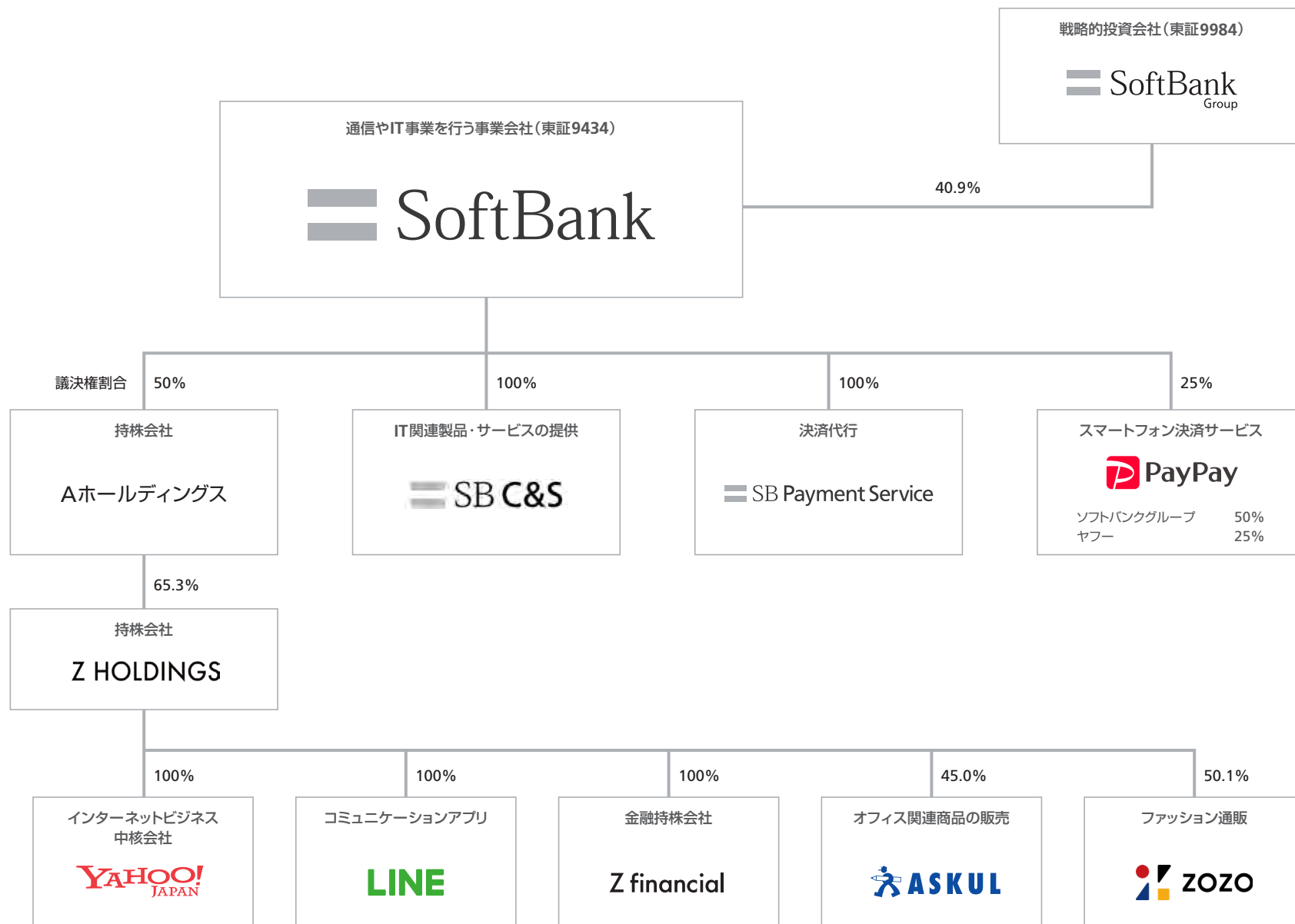
\*1 一部内訳非開示の子会社があるためバウンダリに相違あり

\*2 規制当局による指導や法令違反に則り公表

情報セキュリティ								
項目	バウンダリ	カバレッジ	単位	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
情報セキュリティ事故件数*1	SB	—	件	0	0	1	0	0
ISO 27001 取得数	SB	—	件	1	1	1	1	1
ISO 20000 取得数	SB	—	件	1	1	1	1	1
ISO 9001 取得数	SB	—	件	1	1	1	1	1
プライバシーマーク取得数	SB	—	件	—	—	—	19	20
情報セキュリティ研修の実施	SB	—	件	1	1	1	1	1

\*1 当社が定める情報セキュリティポリシーに則り公表

# グループ構造



(注)上記は簡易的なグループストラクチャーを示します。議決権割合は2021年3月末時点です。

## 外部評価

### ESG評価

#### MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数

世界最大の公的年金である年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)が決定する、パッシブ運用ベンチマークに採用されているESG(環境・社会・ガバナンス)投資の主要指数である「MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数」の構成銘柄に選定されました。

2021 CONSTITUENT MSCIジャパン  
ESGセレクト・リーダーズ指数

#### FTSE4Good Index Series FTSE Blossom Japan Index

FTSE Russellが定める環境・社会・ガバナンス(ESG)における世界の代表的なESG指数である「FTSE4Good Index Series」および「FTSE Blossom Japan Index」において、2020年より構成銘柄に選定されました。



#### DX銘柄2021

新規事業による社会課題解決に向けた取り組みなどが評価され、情報・通信業で唯一、経済産業省と東京証券取引所が選定する「デジタルトランスフォーメーション銘柄2021」に選定されました。



#### S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数

環境情報の開示状況や炭素効率性(売上高当たり炭素排出量)の水準に着目して構成銘柄のウエイトを決定する指数「S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数」の構成銘柄に選定されました。



#### SOMPOサステナビリティ・インデックス

SOMPOアセットマネジメント㈱が運用する「SOMPOサステナビリティ・インデックス」の構成銘柄に選定されました。このインデックスは、同社のESG(環境、社会、企業統治)の評価が高い企業に幅広く投資する「SOMPOサステナブル運用」に活用されます。



#### CDP気候変動2020

世界の主要な企業・都市の環境評価を実施する国際的な非営利団体CDP(本部:イギリス ロンドン)から、気候変動への戦略および対応が評価され「A-」の評価を受けました。



#### 国際的気候変動イニシアチブ「SBT」

2030年までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロにする「カーボンニュートラル2030宣言」で掲げる目標が、国際的気候変動イニシアチブのSBTi (Science Based Targets initiative)によって科学的根拠に基づいた「SBT (Science Based Targets)」に認定されました。



### ネットワーク

「グローバル・モバイル・ネットワーク・エクスペリエンス・アワード2021」の「ビデオ・エクスペリエンス」「ゲーム・エクスペリエンス」の2部門で世界第1位、「音声アプリ・エクスペリエンス」部門でも世界第2位を獲得

英国のモバイルネットワーク分析会社Opensignalが2021年3月に発表した「グローバル・モバイル・ネットワーク・エクスペリエンス・アワード2021」の「ビデオ・エクスペリエンス」部門と「ゲーム・エクスペリエンス」部門で世界第1位を、「音声アプリ・エクスペリエンス」部門で世界第2位を、それぞれ獲得しました。



## 外部評価

## 労働慣行

## 次世代認定マーク(くるみん)

厚生労働省が「くるみん認定を既に受け、相当程度両立支援の制度の導入や利用が進み、高い水準の取り組みを行っている企業」を評価する「プラチナくるみん」の認定を2017年に受けています。



## えるぼし

女性の活躍に関する取り組みの実施状況が優良な企業として「えるぼし(認定段階2)」の認定を受けています。今後も、女性社員のためのキャリア研修の開催、メンタリングプログラムの実施など、女性の活躍を推進できるような取り組みを行っています。



## PRIDE指標ゴールド

当社は、企業内でのLGBTなどの性的少数者に関する取り組みの評価指標「PRIDE指標」における最高位「ゴールド」を受賞しています。



## 健康経営優良法人部門(ホワイト500)

経済産業省と日本健康会議が協働で実施する、優良な健康経営に取り組んでいる企業を選定・認定する制度である「健康経営優良法人2021大規模法人部門(ホワイト500)」に3年連続で認定されています。



## 日経Smart Work経営調査

日本経済新聞社が実施する「日経Smart Work経営調査」において、最高評価である五つ星を獲得しました。本調査は、全上場企業および従業員100人以上の企業を対象として、「人材活用力」「イノベーション力」「市場開拓力」の3つの柱に「経営基盤」の要素も加えて評価し、「企業の力」を総合的に判定するものです。

さらに、同賞において、AI(人工知能)を活用した新卒採用選考や、RPAを活用した社内業務の効率化、キャッシュレス決済サービス「PayPay」などテクノロジーを活用したサービスの展開などが評価され、テクノロジー活用部門賞を受賞しました。



## 「日経SDGs経営調査2020」星4.5を獲得

企業の「SDGs戦略・経済価値」「社会価値」「環境価値」「ガバナンス」の4つの柱から総合的に企業の「SDGs経営」を評価する「日経SDGs経営調査2020」において、星4.5を獲得しました。



## ウェブサイト

2020年 日興アイ・アール  
総合ランキング  
最優秀サイト



Gomez IRサイト  
総合ランキング  
2020年金賞



大和IR 2020年  
インターネットIR  
優秀賞





## 会社情報／投資家情報

### 会社概要

商号	ソフトバンク株式会社
代表者	代表取締役 社長執行役員 兼 CEO 宮川 潤一
本社	〒105-7529 東京都港区海岸一丁目7番1号
設立	1986年12月9日
従業員数	連結：47,313人 単体：18,173人 (2021年3月31日現在)
事業年度	4月1日から翌年3月31日
定時株主総会	6月

### 株式の情報 (2021年3月31日現在)

資本金	2,043億9百万円
発行可能株式総数	8,010,960,300株
発行済株式総数	4,787,145,170株 (自己株式100,659,500株)
上場市場	東京証券取引所市場第一部
株式売買単位	100株
議決権を有する 株主の総数	890,929名

### 大株主(上位10社)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
ソフトバンクグループジャパン(株)	1,914,858	40.86
JP MORGAN CHASE BANK 385632	273,340	5.83
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	159,823	3.41
(株)日本カストディ銀行(信託口)	92,773	1.98
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	50,136	1.07
(株)日本カストディ銀行(信託口7)	49,076	1.05
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	39,885	0.85
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	35,143	0.75
JP MORGAN CHASE BANK 385781	34,332	0.73
SMBC日興証券(株)	33,486	0.71

(注)持株比率は自己株式(100,659,500株)を控除して計算しています。

上記の持株数のうち、日本マスタートラスト信託銀行(株)および(株)日本カストディ銀行の持株数には、信託業務に係る株式が含まれています。

### ウェブサイトのご案内

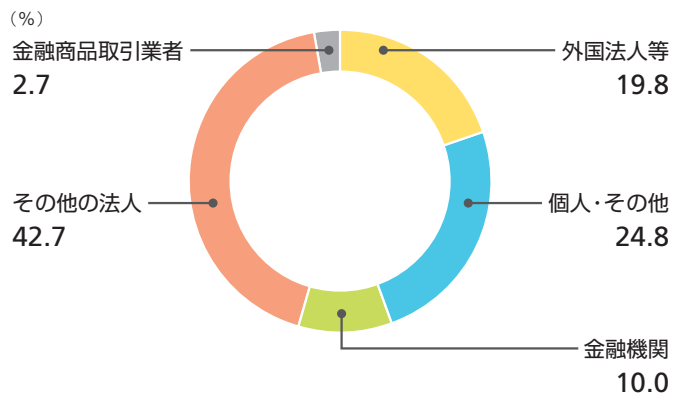
#### ●IR・投資家情報

<https://www.softbank.jp/corp/ir/>

#### ●サステナビリティ

<https://www.softbank.jp/corp/sustainability/>

### 所有者別状況



### 株価チャート

